Business　Survey　Index　　平成 31 年 1-3 月 第 121 回

企業経営者意識調査

1 平成 31 年 1-3 月の概要　P 1

2 調査結果

1　経営状況　P 3
2　雇用状況　P 7
3　在庫、価格水準　P 11
4　設備投資の状況　P 13
5　地域別にみる各産業の動向　P 15
6　道内の景況感　P 23
7　業種・地域別企業経営者の声　P 24
8　業況感の長期推移　P 31

3 特別調査

1　消費税率引き上げに伴う経営への影響について　P 32
2　出産や育児等を機に離職した女性の活躍に関する今後の展望について　P 33
3　電気料金について　P 35

4 調査方法　P 36

1　平成 31 年 1-3 月の概要

今期(1－3月)の業況感ＢＳＩはマイナス18で、前期から1ポイント上昇

■　業種別 …建設業、運輸業、サービス業で上昇、製造業、卸売・小売業で下降。

【建設業】 6 ポイント上昇　↗　（前期 △ 18 → 今期 △ 12）
・電気工事業などの設備工事業でプラスに転換、土木工事業などの総合工事業でマイナス幅が縮小

【製造業】 2 ポイント下降　↘　（前期 △ 14 → 今期 △ 16）
・食料品製造業や窯業・土石製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業などでマイナス幅が拡大、飲料・たばこ・飼料製造業や家具・装備品製造業でプラス幅が縮小
・プラスチック製品製造業や電気機械器具製造業などでプラス幅が拡大、生産用機械器具製造業がプラスに転換、木材・木製品製造業やパルプ・紙・紙加工品製造業でマイナス幅が縮小

【卸売・小売業】 7 ポイント下降　↘　（前期 △ 17 → 今期 △ 24）
・飲食料品卸売業や建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、飲食料品小売業、機械器具小売業、その他の小売業でマイナス幅が拡大

【運輸業】 1 ポイント上昇　↗　（前期 △ 32 → 今期 △ 31）
・水運業がプラスに転換、道路旅客運送業でマイナス幅が縮小
・道路貨物運送業や倉庫業などでマイナス幅が拡大

【サービス業】 4 ポイント上昇　↗　（前期 △ 16 → 今期 △ 12）
・情報サービス業や物品賃貸業などでプラス幅が拡大、宿泊業や飲食店などでマイナス幅が縮小
・廃棄物処理業でプラス幅が縮小、通信業や広告業、技術サービス業、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業、自動車整備業などでマイナス幅が拡大

■　地域別 …道南、道央、オホーツク、釧路・根室で上昇、道北、十勝で下降。

【道南】　3 ポイント上昇　↗　（前期 △ 25 → 今期 △ 22）
・織物・衣服・身の回り品小売業や技術サービス業でプラスに転換、道路旅客運送業や水運業、宿泊業、職業紹介・労働者派遣業でマイナス幅が縮小
・食料品製造業でマイナスに転換、建築工事業などの総合工事業や窯業・土石製品製造業、輸送用機械器具製造業、飲食料品卸売業、飲食料品小売業、自動車整備業でマイナス幅が拡大

【道央】　3 ポイント上昇　↗　（前期 △ 15 → 今期 △ 12）
・情報サービス業や物品賃貸業、廃棄物処理業でプラス幅が拡大、設備工事業や宿泊業などがプラスに転換、総合工事業や機械器具卸売業、飲食店などでマイナス幅が縮小
・自動車整備業などでプラス幅が縮小、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業や技術サービス業でマイナスに転換、食料品製造業や道路貨物運送業、倉庫業などでマイナス幅が拡大

《札幌市を除く》　5 ポイント上昇　↗　（前期 △ 25 → 今期 △ 20）
・設備工事業や宿泊業がプラスに転換、総合工事業などでマイナス幅が縮小
・食料品製造業や道路旅客運送業、倉庫業、情報サービス業などでマイナス幅が拡大

《札幌市》　1 ポイント下降　↘　（前期 △ 6 → 今期 △ 7）
・建築材料、鉱物・金属材料等卸売業や道路貨物運送業、技術サービス業でマイナスに転換
・総合工事業や機械器具卸売業、道路旅客運送業などでマイナス幅が縮小

【道北】　5 ポイント下降　↘　（前期 △ 19 → 今期 △ 24）
・食料品製造業や飲食料品小売業、倉庫業、洗濯・理容・美容・浴場業でマイナス幅が拡大
・総合工事業や窯業・土石製品製造業、道路貨物運送業などでマイナス幅が縮小

【オホーツク】　5 ポイント上昇　↗　（前期 △ 36 → 今期 △ 31）
・金属製品製造業や道路旅客運送業、道路貨物運送業などでマイナス幅が縮小

・総合工事業や食料品製造業、機械器具小売業などでマイナス幅が拡大

【十勝】　17 ポイント下降　↘　（前期 △ 18 → 今期 △ 35）
・木材・木製品製造業や機械器具小売業がマイナスに転換
・食料品製造業や飲食料品卸売業、道路貨物運送業、宿泊業などでマイナス幅が拡大

【釧路・根室】　11 ポイント上昇　↗　（前期 △ 10 → 今期 1）
・食料品製造業や機械器具小売業、宿泊業、廃棄物処理業などでプラス幅が拡大
・総合工事業や道路旅客運送業、道路貨物運送業などでマイナス幅が縮小

来期（4－6月）の業況感ＢＳＩの見通しはマイナス16で、今期から2ポイント上昇

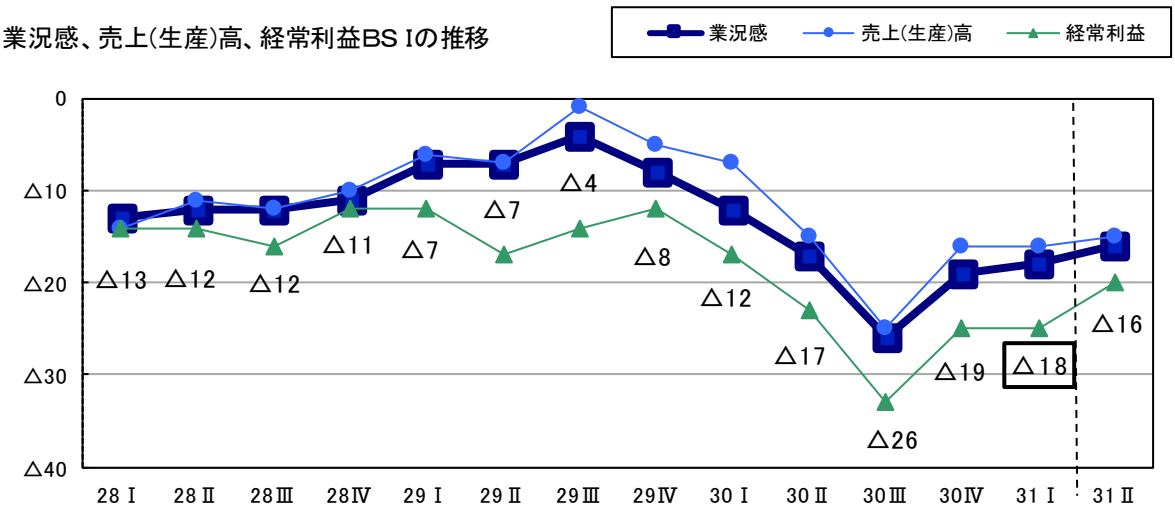
■　業種別
・製造業、卸売・小売業、運輸業で上昇、建設業で横ばい、サービス業で下降の見込み

■　地域別
・道南、道央、オホーツク、十勝で上昇、道北、釧路・根室で下降の見込み

業況感（業種・地域別）

区　分		H30年 10-12月 実績BSI	H31年1-3月実績					H31年4-6月見通し				
			上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
総　計		△ 19	12	58	30	△ 18	1	10	64	26	△ 16	2
	札幌市を除く	△ 23	11	56	33	△ 22	1	9	62	29	△ 20	2
	札幌市	△ 6	14	65	21	△ 7	△ 1	15	69	16	△ 1	6
業種	建設業	△ 18	14	60	26	△ 12	6	13	62	25	△ 12	0
	製造業	△ 14	9	66	25	△ 16	△ 2	9	72	19	△ 10	6
	卸売･小売業	△ 17	11	54	35	△ 24	△ 7	12	63	25	△ 13	11
	運輸業	△ 32	10	49	41	△ 31	1	10	52	38	△ 28	3
	サービス業	△ 16	15	58	27	△ 12	4	9	65	26	△ 17	△ 5
地域	道南	△ 25	10	58	32	△ 22	3	10	61	29	△ 19	3
	道央	△ 15	14	60	26	△ 12	3	12	66	22	△ 10	2
	札幌市を除く	△ 25	13	54	33	△ 20	5	8	61	31	△ 23	△ 3
	札幌市	△ 6	14	65	21	△ 7	△ 1	15	69	16	△ 1	6
	道北	△ 19	10	56	34	△ 24	△ 5	4	63	33	△ 29	△ 5
	オホーツク	△ 36	5	59	36	△ 31	5	12	57	31	△ 19	12
	十勝	△ 18	9	47	44	△ 35	△ 17	6	63	31	△ 25	10
	釧路･根室	△ 10	20	61	19	1	11	16	64	20	△ 4	△ 5

業況感、売上(生産)高、経常利益BS Iの推移



（注）「Ⅰ～Ⅳ」は、暦年の四半期を表す。以下同様。
（Ⅰ＝1～3月　Ⅱ=4～6月　Ⅲ＝7～9月　Ⅳ＝10～12月）

2　調査結果

1　経営状況

（1）　業況感

今期の業況感ＢＳＩは △ 18 （前期から１ポイント上昇）

・業種別にみると、建設業、運輸業、サービス業でマイナス幅が縮小、製造業、卸売・小売業でマイナス幅が拡大
・地域別にみると、釧路・根室でプラスに転換、道南、道央、オホーツクでマイナス幅が縮小、道北、十勝でマイナス幅が拡大

来期の業況感ＢＳＩは △ 16 （今期から２ポイント上昇）

図1-(1) 業況感

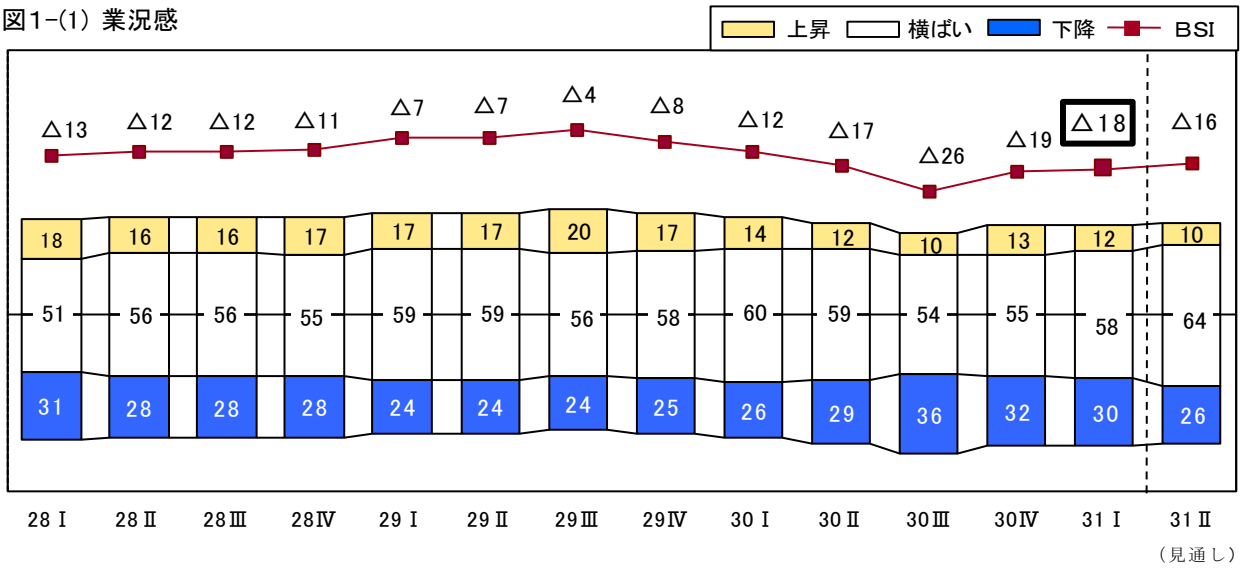


表1-(1)　業況感（業種・資本金・地域別）

区　分		H30年10-12月実績BSI	H31年1-3月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	H31年4-6月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
総　計		△ 19	12	58	30	△ 18	1	10	64	26	△ 16	2
	札幌市を除く	△ 23	11	56	33	△ 22	1	9	62	29	△ 20	2
	札幌市	△ 6	14	65	21	△ 7	△ 1	15	69	16	△ 1	6
業種	建設業	△ 18	14	60	26	△ 12	6	13	62	25	△ 12	0
	製造業	△ 14	9	66	25	△ 16	△ 2	9	72	19	△ 10	6
	卸売･小売業	△ 17	11	54	35	△ 24	△ 7	12	63	25	△ 13	11
	運輸業	△ 32	10	49	41	△ 31	1	10	52	38	△ 28	3
	サービス業	△ 16	15	58	27	△ 12	4	9	65	26	△ 17	△ 5
資本金	5千万円未満	△ 21	10	60	30	△ 20	1	9	61	30	△ 21	△ 1
	5千万以上～1億円未満	△ 15	20	48	32	△ 12	3	17	63	20	△ 3	9
	1億円以上	△ 14	12	61	27	△ 15	△ 1	9	76	15	△ 6	9
地域	道南	△ 25	10	58	32	△ 22	3	10	61	29	△ 19	3
	道央	△ 15	14	60	26	△ 12	3	12	66	22	△ 10	2
	札幌市を除く	△ 25	13	54	33	△ 20	5	8	61	31	△ 23	△ 3
	札幌市	△ 6	14	65	21	△ 7	△ 1	15	69	16	△ 1	6
	道北	△ 19	10	56	34	△ 24	△ 5	4	63	33	△ 29	△ 5
	オホーツク	△ 36	5	59	36	△ 31	5	12	57	31	△ 19	12
	十勝	△ 18	9	47	44	△ 35	△ 17	6	63	31	△ 25	10
	釧路･根室	△ 10	20	61	19	1	11	16	64	20	△ 4	△ 5

（2） 売上（生産）高

今期の売上（生産）高ＢＳＩは △ 16（前期から横ばい）

・業種別にみると、建設業、運輸業でマイナス幅が縮小、製造業、卸売・小売業、サービス業でマイナス幅が拡大
・地域別にみると、道南、オホーツク、釧路・根室でマイナス幅が縮小、道央、道北、十勝、でマイナス幅が拡大

来期の売上（生産）高ＢＳＩは △ 15（今期から１ポイント上昇）

図1-(2) 売上（生産）高

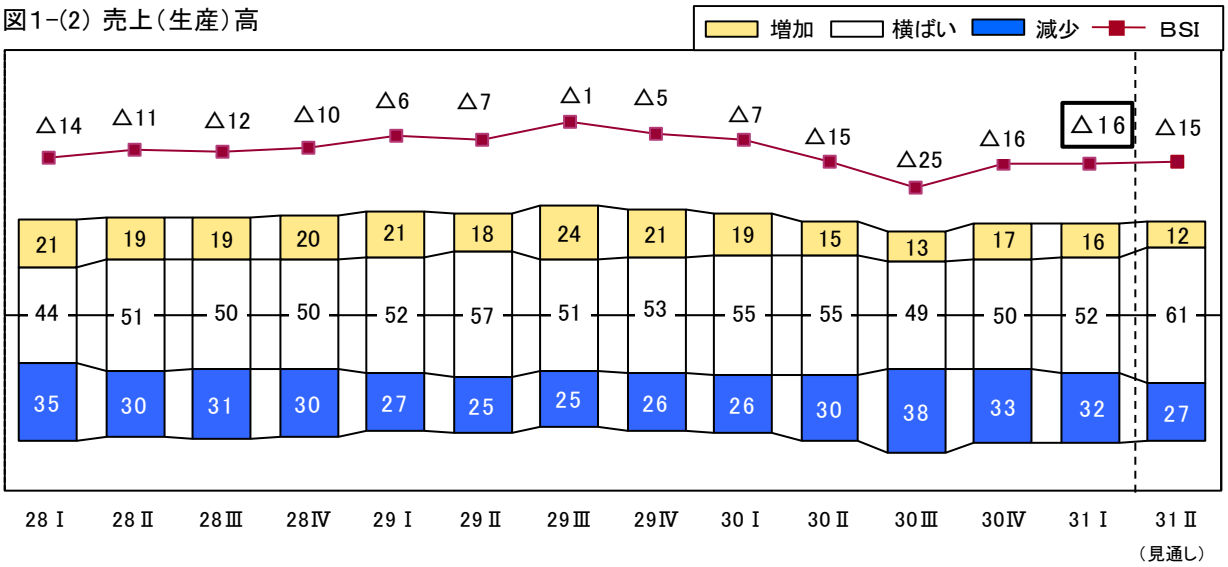


表1-(2) 売上（生産）高（業種・資本金・地域別）

区 分		H30年10-12月実績BSI	H31年1-3月実績 増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	H31年4-6月見通し 増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総 計		△ 16	16	52	32	△ 16	0	12	61	27	△ 15	1
	札幌市を除く	△ 21	15	49	36	△ 21	0	10	60	30	△ 20	1
	札幌市	2	18	61	21	△ 3	△ 5	19	66	15	4	7
業種	建設業	△ 23	17	51	32	△ 15	8	15	60	25	△ 10	5
	製造業	△ 3	14	63	23	△ 9	△ 6	12	65	23	△ 11	△ 2
	卸売･小売業	△ 20	16	46	38	△ 22	△ 2	13	61	26	△ 13	9
	運輸業	△ 27	14	46	40	△ 26	1	10	56	34	△ 24	2
	サービス業	△ 9	17	53	30	△ 13	△ 4	12	61	27	△ 15	△ 2
資本金	5千万円未満	△ 18	14	52	34	△ 20	△ 2	11	58	31	△ 20	0
	5千万以上～1億円未満	△ 15	21	48	31	△ 10	5	16	65	19	△ 3	7
	1億円以上	△ 6	20	56	24	△ 4	2	12	74	14	△ 2	2
地域	道南	△ 24	17	54	29	△ 12	12	11	63	26	△ 15	△ 3
	道央	△ 4	19	54	27	△ 8	△ 4	14	64	22	△ 8	0
	札幌市を除く	△ 12	20	45	35	△ 15	△ 3	8	62	30	△ 22	△ 7
	札幌市	2	18	61	21	△ 3	△ 5	19	66	15	4	7
	道北	△ 23	12	48	40	△ 28	△ 5	8	60	32	△ 24	4
	オホーツク	△ 39	6	54	40	△ 34	5	14	55	31	△ 17	17
	十勝	△ 22	13	42	45	△ 32	△ 10	8	53	39	△ 31	1
	釧路･根室	△ 10	23	52	25	△ 2	8	17	61	22	△ 5	△ 3

（3） 経常利益

今期の経常利益ＢＳＩは △ 25（前期から横ばい）

・業種別にみると、建設業、運輸業でマイナス幅が縮小、製造業、卸売・小売業、サービス業でマイナス幅が拡大
・地域別にみると、道南、道央、オホーツク、釧路・根室でマイナス幅が縮小、道北、十勝でマイナス幅が拡大

来期の経常利益ＢＳＩは △ 20（今期から５ポイント上昇）

図1-(3) 経常利益

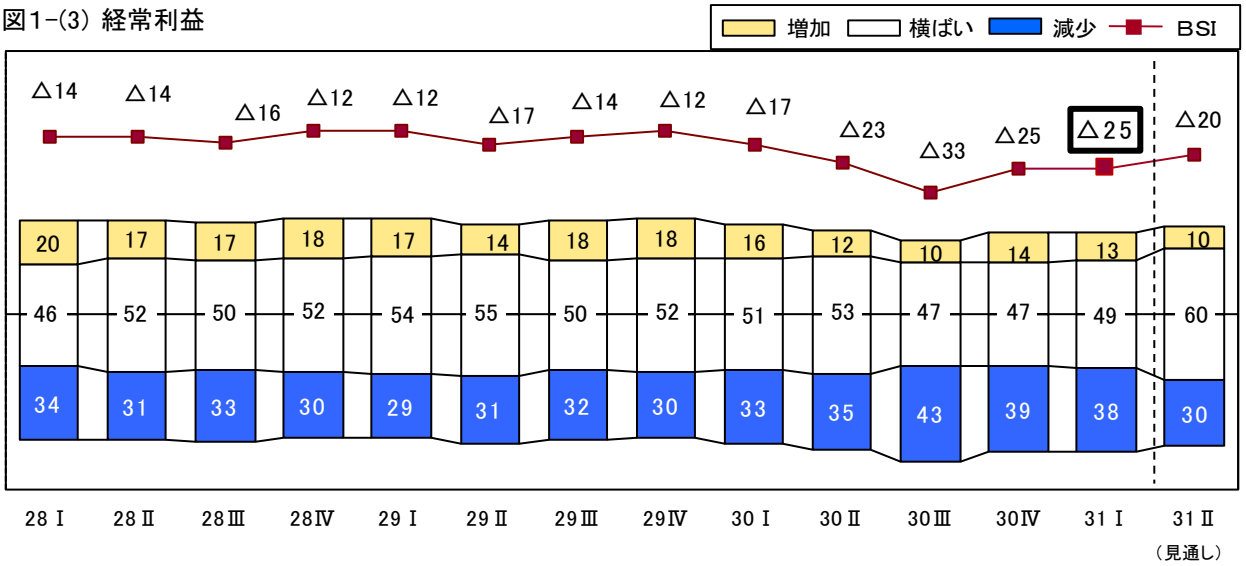


表1-(3) 経常利益（業種・資本金・地域別）

区 分		H30年10-12月実績BSI	H31年1-3月実績 増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	H31年4-6月見通し 増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総 計		△ 25	13	49	38	△ 25	0	10	60	30	△ 20	5
	札幌市を除く	△ 31	11	47	42	△ 31	0	8	58	34	△ 26	5
	札幌市	△ 9	19	55	26	△ 7	2	20	62	18	2	9
業種	建設業	△ 40	13	42	45	△ 32	8	11	61	28	△ 17	15
	製造業	△ 18	13	54	33	△ 20	△ 2	11	60	29	△ 18	2
	卸売･小売業	△ 17	11	52	37	△ 26	△ 9	11	66	23	△ 12	14
	運輸業	△ 36	14	42	44	△ 30	6	9	51	40	△ 31	△ 1
	サービス業	△ 21	12	53	35	△ 23	△ 2	11	57	32	△ 21	2
資本金	5千万円未満	△ 26	10	53	37	△ 27	△ 1	8	59	33	△ 25	2
	5千万以上～1億円未満	△ 27	19	40	41	△ 22	5	16	57	27	△ 11	11
	1億円以上	△ 22	15	46	39	△ 24	△ 2	13	67	20	△ 7	17
地域	道南	△ 38	10	52	38	△ 28	10	10	61	29	△ 19	9
	道央	△ 17	16	52	32	△ 16	1	13	63	24	△ 11	5
	札幌市を除く	△ 27	12	49	39	△ 27	0	5	64	31	△ 26	1
	札幌市	△ 9	19	55	26	△ 7	2	20	62	18	2	9
	道北	△ 30	9	51	40	△ 31	△ 1	6	55	39	△ 33	△ 2
	オホーツク	△ 47	6	43	51	△ 45	2	11	52	37	△ 26	19
	十勝	△ 25	6	39	55	△ 49	△ 24	3	56	41	△ 38	11
	釧路・根室	△ 18	20	49	31	△ 11	7	14	59	27	△ 13	△ 2

（4） 資金繰り

今期の資金繰りＢＳＩは △ 9（前期から２ポイント下降）

・業種別にみると、建設業でプラスに転換、製造業、卸売・小売業、運輸業、サービス業でマイナス幅が拡大
・地域別にみると、オホーツク、釧路・根室でマイナス幅が縮小、道南、道央、道北、十勝でマイナス幅が拡大

来期の資金繰りＢＳＩは △ 10（今期から１ポイント下降）

図1-(4) 資金繰り

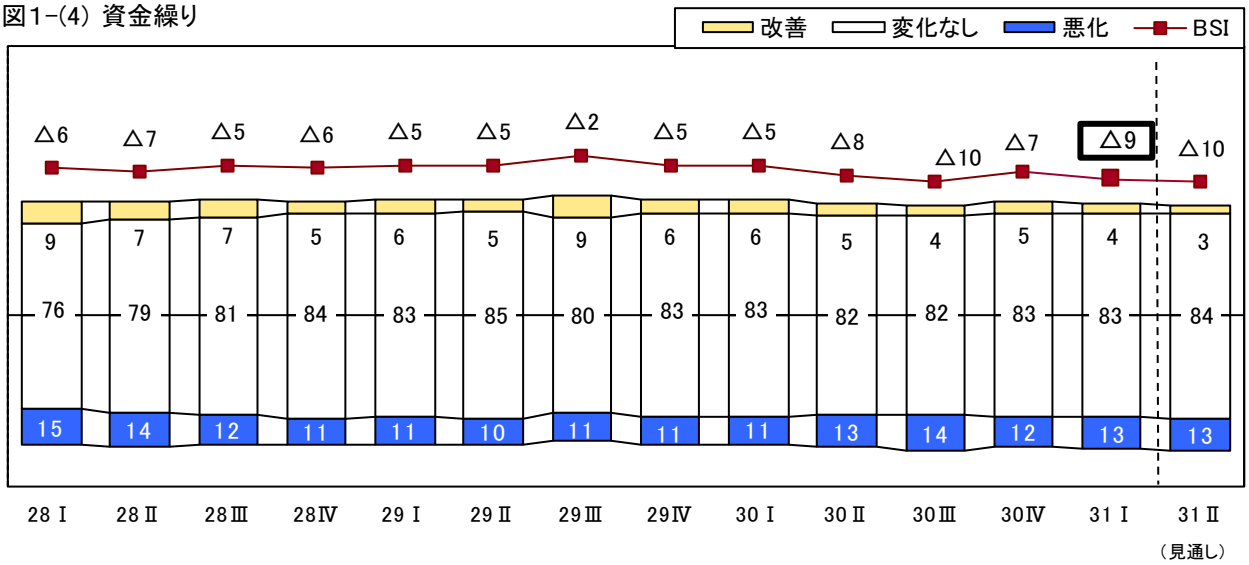


表1-(4) 資金繰り（業種・資本金・地域別）

区 分		H30年10-12月実績BSI	H31年1-3月実績 改善	変化なし	悪化	BSI	変化幅	H31年4-6月見通し 改善	変化なし	悪化	BSI	変化幅
総 計		△ 7	4	83	13	△ 9	△ 2	3	84	13	△ 10	△ 1
	札幌市を除く	△ 9	3	83	14	△ 11	△ 2	3	83	14	△ 11	0
	札幌市	△ 2	6	85	9	△ 3	△ 1	4	88	8	△ 4	△ 1
業種	建設業	△ 5	8	87	5	3	8	2	90	8	△ 6	△ 9
	製造業	△ 2	2	89	9	△ 7	△ 5	2	88	10	△ 8	△ 1
	卸売･小売業	△ 10	2	84	14	△ 12	△ 2	2	83	15	△ 13	△ 1
	運輸業	△ 12	4	74	22	△ 18	△ 6	3	81	16	△ 13	5
	サービス業	△ 10	4	81	15	△ 11	△ 1	4	82	14	△ 10	1
資本金	5千万円未満	△ 9	3	81	16	△ 13	△ 4	3	82	15	△ 12	1
	5千万以上～1億円未満	△ 4	7	83	10	△ 3	1	4	84	12	△ 8	△ 5
	1億円以上	△ 5	2	93	5	△ 3	2	0	96	4	△ 4	△ 1
地域	道南	△ 8	1	86	13	△ 12	△ 4	3	87	10	△ 7	5
	道央	△ 6	4	84	12	△ 8	△ 2	3	86	11	△ 8	0
	札幌市を除く	△ 12	3	81	16	△ 13	△ 1	2	84	14	△ 12	1
	札幌市	△ 2	6	85	9	△ 3	△ 1	4	88	8	△ 4	△ 1
	道北	△ 9	3	84	13	△ 10	△ 1	1	80	19	△ 18	△ 8
	オホーツク	△ 14	4	83	13	△ 9	5	5	83	12	△ 7	2
	十勝	△ 5	3	80	17	△ 14	△ 9	3	81	16	△ 13	1
	釧路・根室	△ 10	5	84	11	△ 6	4	3	84	13	△ 10	△ 4

2　雇用状況

(1)　雇用者総数

今期の雇用者総数ＢＳＩは △ 9（前期から５ポイント下降）

・業種別にみると、建設業でプラス幅が縮小、卸売・小売業で横ばい、製造業でマイナスに転換、運輸業、サービス業でマイナス幅が拡大
・地域別にみると、道南でマイナス幅が縮小、道北、釧路・根室でマイナスに転換、道央、オホーツク、十勝でマイナス幅が拡大

来期の雇用者総数ＢＳＩは ０（今期から９ポイント上昇）

図２－(1)　雇用者総数

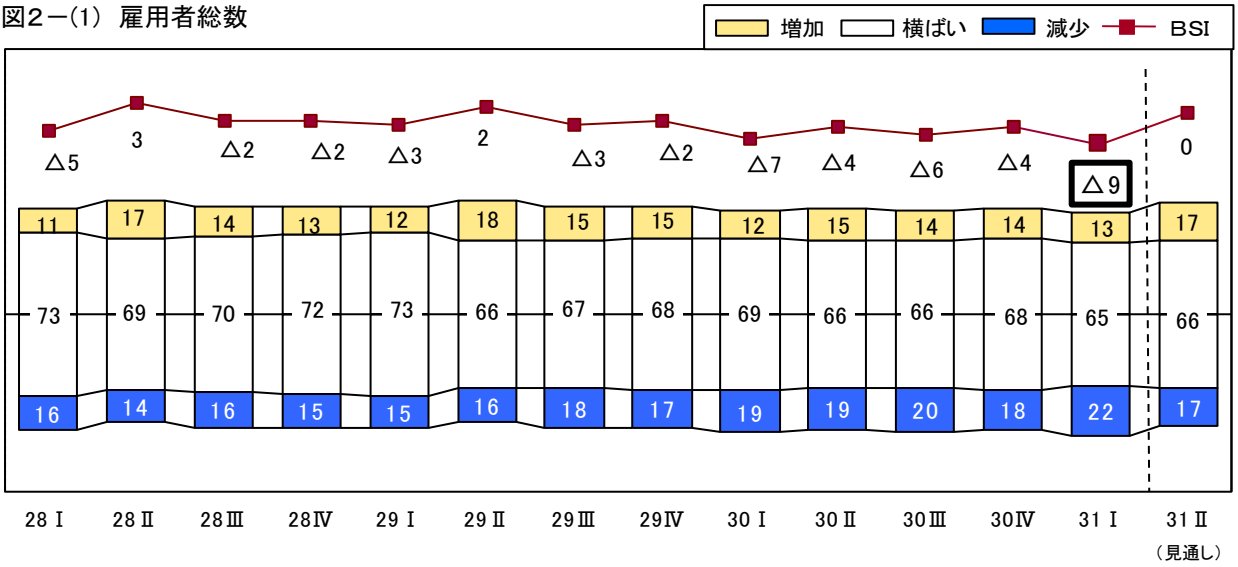


表2-(1)　雇用者総数（業種・資本金・地域別）

区　分		H30年10-12月実績BSI	H31年1-3月実績					H31年4-6月見通し				
			増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総　計		△ 4	13	65	22	△ 9	△ 5	17	66	17	0	9
	札幌市を除く	△ 3	11	66	23	△ 12	△ 9	15	67	18	△ 3	9
	札幌市	△ 6	17	62	21	△ 4	2	23	65	12	11	15
業種	建設業	10	18	64	18	0	△ 10	24	63	13	11	11
	製造業	3	13	63	24	△ 11	△ 14	16	65	19	△ 3	8
	卸売･小売業	△ 8	15	62	23	△ 8	0	16	65	19	△ 3	5
	運輸業	△ 21	9	58	33	△ 24	△ 3	12	64	24	△ 12	12
	サービス業	△ 5	10	72	18	△ 8	△ 3	15	72	13	2	10
資本金	5千万円未満	△ 6	10	66	24	△ 14	△ 8	13	68	19	△ 6	8
	5千万以上～1億円未満	△ 3	18	64	18	0	3	22	66	12	10	10
	1億円以上	3	19	62	19	0	△ 3	27	59	14	13	13
地域	道南	△ 12	16	65	19	△ 3	9	15	72	13	2	5
	道央	△ 5	13	66	21	△ 8	△ 3	17	70	13	4	12
	札幌市を除く	△ 4	7	73	20	△ 13	△ 9	9	76	15	△ 6	7
	札幌市	△ 6	17	62	21	△ 4	2	23	65	12	11	15
	道北	4	9	61	30	△ 21	△ 25	12	59	29	△ 17	4
	オホーツク	△ 10	12	63	25	△ 13	△ 3	20	63	17	3	16
	十勝	△ 5	9	71	20	△ 11	△ 6	16	67	17	△ 1	10
	釧路・根室	6	18	61	21	△ 3	△ 9	21	61	18	3	6

(2) 雇用者の不足感 (「不足」－「過剰」)

今期の雇用者の不足感ＢＳＩは 50（前期から２ポイント上昇）

・業種別にみると、建設業、製造業、卸売・小売業でプラス幅が拡大、運輸業、サービス業でプラス幅が縮小
・地域別にみると、道央、十勝、釧路・根室でプラス幅が拡大、道南、道北、オホーツクでプラス幅が縮小

来期の雇用者の不足感ＢＳＩは 49（今期から１ポイント下降）

図２－(2) 雇用者の不足感

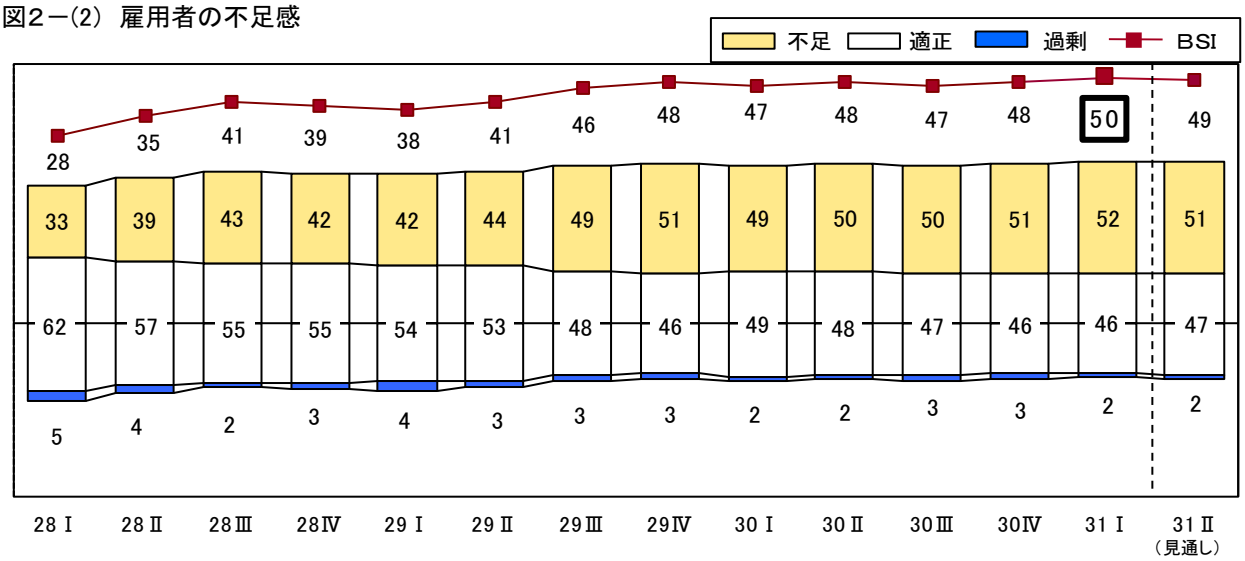


表2-(2) 雇用者の不足感（業種・資本金・地域別）

区 分		H30年10-12月実績BSI	H31年1-3月実績					H31年4-6月見通し				
			不足	適正	過剰	BSI	変化幅	不足	適正	過剰	BSI	変化幅
総 計		48	52	46	2	50	2	51	47	2	49	△ 1
	札幌市を除く	47	51	48	1	50	3	51	48	1	50	0
	札幌市	49	53	45	2	51	2	51	47	2	49	△ 2
業種	建設業	60	65	34	1	64	4	66	34	0	66	2
	製造業	43	55	43	2	53	10	55	43	2	53	0
	卸売･小売業	24	41	55	4	37	13	37	59	4	33	△ 4
	運輸業	64	57	43	0	57	△ 7	54	46	0	54	△ 3
	サービス業	51	47	52	1	46	△ 5	47	51	2	45	△ 1
資本金	5千万円未満	43	47	51	2	45	2	46	52	2	44	△ 1
	5千万以上～1億円未満	58	58	40	2	56	△ 2	57	42	1	56	0
	1億円以上	56	65	35	0	65	9	62	38	0	62	△ 3
地域	道南	48	48	51	1	47	△ 1	45	54	1	44	△ 3
	道央	44	52	46	2	50	6	50	48	2	48	△ 2
	札幌市を除く	39	50	47	3	47	8	49	48	3	46	△ 1
	札幌市	49	53	45	2	51	2	51	47	2	49	△ 2
	道北	57	57	42	1	56	△ 1	59	41	0	59	3
	オホーツク	47	47	51	2	45	△ 2	44	54	2	42	△ 3
	十勝	50	52	48	0	52	2	52	46	2	50	△ 2
	釧路・根室	49	55	43	2	53	4	53	45	2	51	△ 2

(3) 残業時間

今期の残業時間ＢＳＩは △ 19（前期から 8 ポイント下降）

・業種別にみると、運輸業で横ばい、建設業、製造業、卸売・小売業、サービス業でマイナス幅が拡大
・地域別にみると、すべての地域でマイナス幅が拡大

来期の残業時間ＢＳＩは △ 16（今期から 3 ポイント上昇）

図2-(3) 残業時間

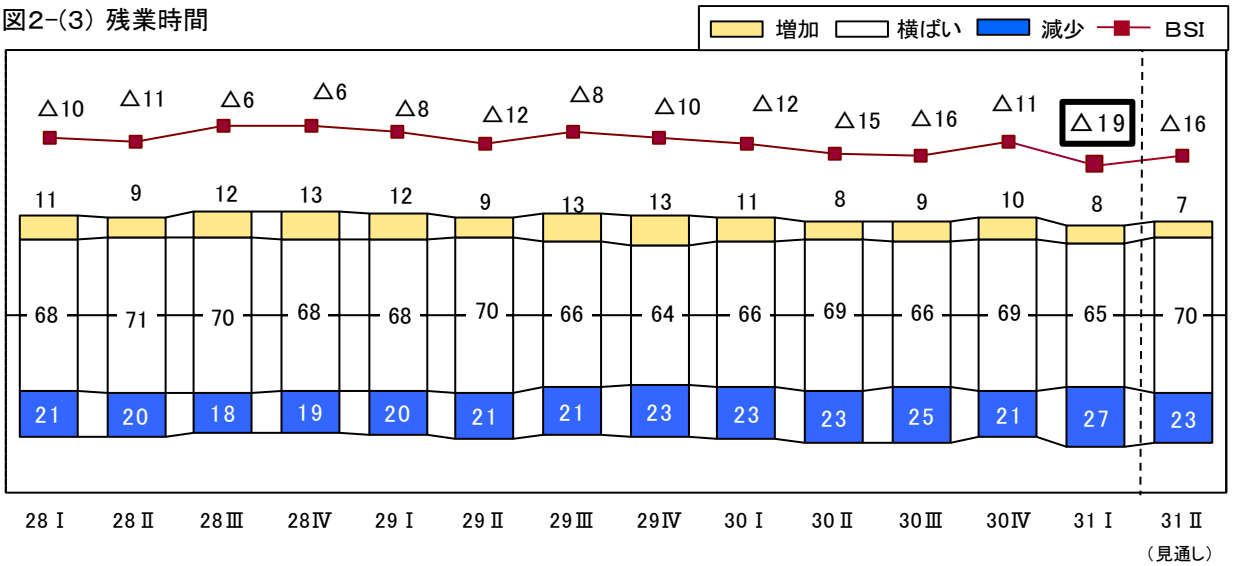


表2-(3) 残業時間（業種・資本金・地域別）

区 分		H30年10-12月実績BSI	H31年1-3月実績					H31年4-6月見通し				
			増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総 計		△ 11	8	65	27	△ 19	△ 8	7	70	23	△ 16	3
	札幌市を除く	△ 11	6	67	27	△ 21	△ 10	6	70	24	△ 18	3
	札幌市	△ 7	11	64	25	△ 14	△ 7	12	70	18	△ 6	8
業種	建設業	△ 13	9	61	30	△ 21	△ 8	6	71	23	△ 17	4
	製造業	△ 6	9	70	21	△ 12	△ 6	7	72	21	△ 14	△ 2
	卸売･小売業	△ 4	3	69	28	△ 25	△ 21	4	76	20	△ 16	9
	運輸業	△ 7	11	71	18	△ 7	0	9	73	18	△ 9	△ 2
	サービス業	△ 19	7	61	32	△ 25	△ 6	9	63	28	△ 19	6
資本金	5千万円未満	△ 9	6	67	27	△ 21	△ 12	7	68	25	△ 18	3
	5千万以上～1億円未満	△ 14	10	58	32	△ 22	△ 8	8	73	19	△ 11	11
	1億円以上	△ 12	13	68	19	△ 6	6	7	78	15	△ 8	△ 2
地域	道南	△ 18	3	65	32	△ 29	△ 11	7	73	20	△ 13	16
	道央	△ 8	11	69	20	△ 9	△ 1	10	72	18	△ 8	1
	札幌市を除く	△ 7	11	75	14	△ 3	4	6	76	18	△ 12	△ 9
	札幌市	△ 7	11	64	25	△ 14	△ 7	12	70	18	△ 6	8
	道北	△ 13	7	64	29	△ 22	△ 9	4	63	33	△ 29	△ 7
	オホーツク	△ 17	3	62	35	△ 32	△ 15	6	70	24	△ 18	14
	十勝	△ 13	6	63	31	△ 25	△ 12	3	70	27	△ 24	1
	釧路･根室	△ 1	6	65	29	△ 23	△ 22	6	68	26	△ 20	3

（4） １人当たり賃金

今期の１人当たり賃金ＢＳＩは 33（前期から３ポイント下降）

・業種別にみると、建設業、サービス業でプラス幅が拡大、製造業、卸売・小売業、運輸業でプラス幅が縮小
・地域別にみると、釧路・根室でプラス幅が拡大、道央、十勝で横ばい、道南、道北、オホーツクでプラス幅が縮小

来期の１人当たり賃金ＢＳＩは 35（今期から２ポイント上昇）

図2-(4) 1人当たり賃金

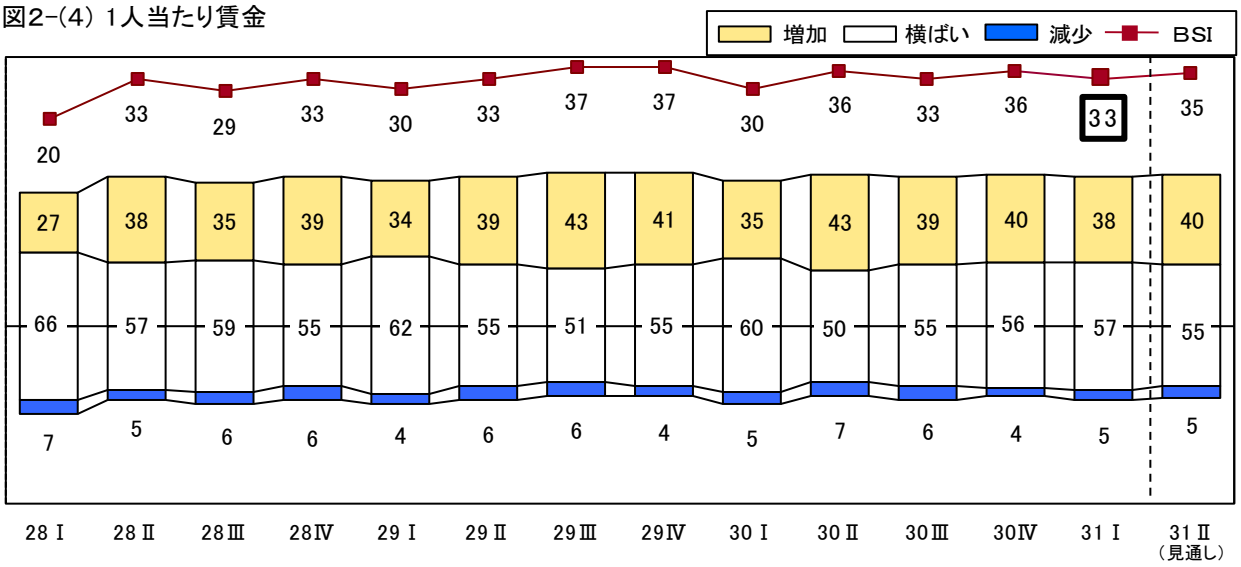


表2-(4) １人当たり賃金（業種・資本金・地域別）

区 分		H30年10-12月実績BSI	H31年1-3月実績 増加	横ばい	減少	BSI	変化幅	H31年4-6月見通し 増加	横ばい	減少	BSI	変化幅
総 計		36	38	57	5	33	△ 3	40	55	5	35	2
	札幌市を除く	35	37	58	5	32	△ 3	38	56	6	32	0
	札幌市	37	40	56	4	36	△ 1	45	53	2	43	7
業種	建設業	40	46	50	4	42	2	46	53	1	45	3
	製造業	52	42	53	5	37	△ 15	43	49	8	35	△ 2
	卸売･小売業	37	34	63	3	31	△ 6	38	59	3	35	4
	運輸業	28	29	64	7	22	△ 6	29	62	9	20	△ 2
	サービス業	25	37	58	5	32	7	40	55	5	35	3
資本金	5千万円未満	33	35	59	6	29	△ 4	36	57	7	29	0
	5千万以上～1億円未満	43	47	50	3	44	1	48	50	2	46	2
	1億円以上	40	38	61	1	37	△ 3	45	53	2	43	6
地域	道南	41	35	55	10	25	△ 16	38	53	9	29	4
	道央	34	38	58	4	34	0	40	56	4	36	2
	札幌市を除く	30	35	61	4	31	1	34	61	5	29	△ 2
	札幌市	37	40	56	4	36	△ 1	45	53	2	43	7
	道北	32	34	62	4	30	△ 2	35	60	5	30	0
	オホーツク	44	37	58	5	32	△ 12	47	47	6	41	9
	十勝	33	39	55	6	33	0	36	58	6	30	△ 3
	釧路・根室	36	45	53	2	43	7	42	53	5	37	△ 6

3　在庫、価格水準

（1）　製造業

今期の実績

・製品在庫水準は、前期と比べ、「過大」「適正」傾向が強まり、「不足」傾向が弱まった

・仕入価格は、前期と比べ、「横ばい」「下降」傾向が強まり、「上昇」傾向が弱まった

・製品価格は、前期と比べ、「横ばい」「下降」傾向が強まり、「上昇」傾向が弱まった

来期の見通し

・製品在庫水準は、「適正」傾向が強まり、「過大」傾向が弱まる見込み

・仕入価格は、「横ばい」傾向が強まり、「上昇」傾向が弱まる見込み

・製品価格は、「上昇」「下降」傾向が強まり、「横ばい」傾向が弱まる見込み

図3－(1) 製品在庫水準

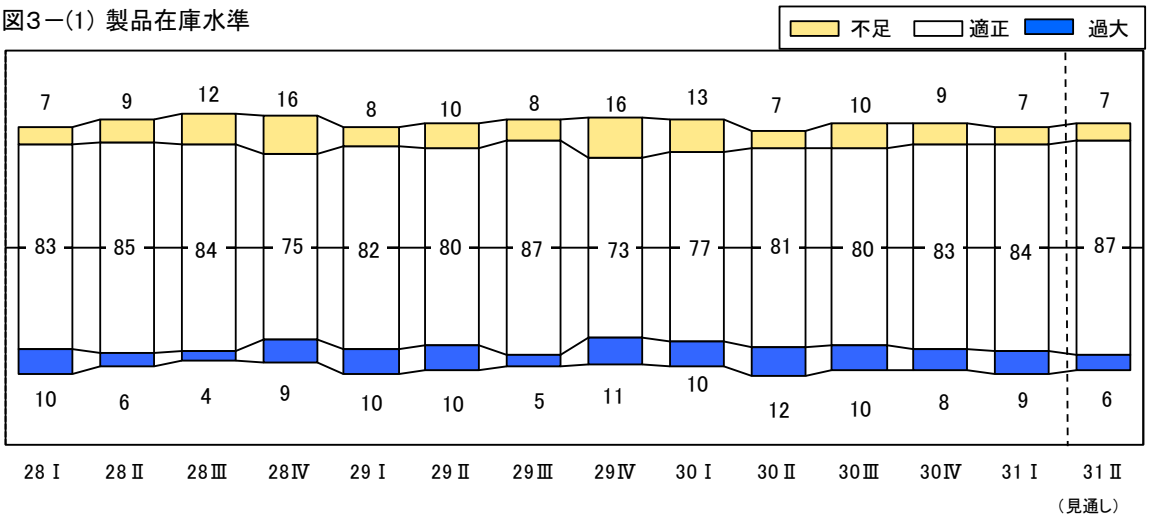


図3－(2) 仕入価格（原材料）

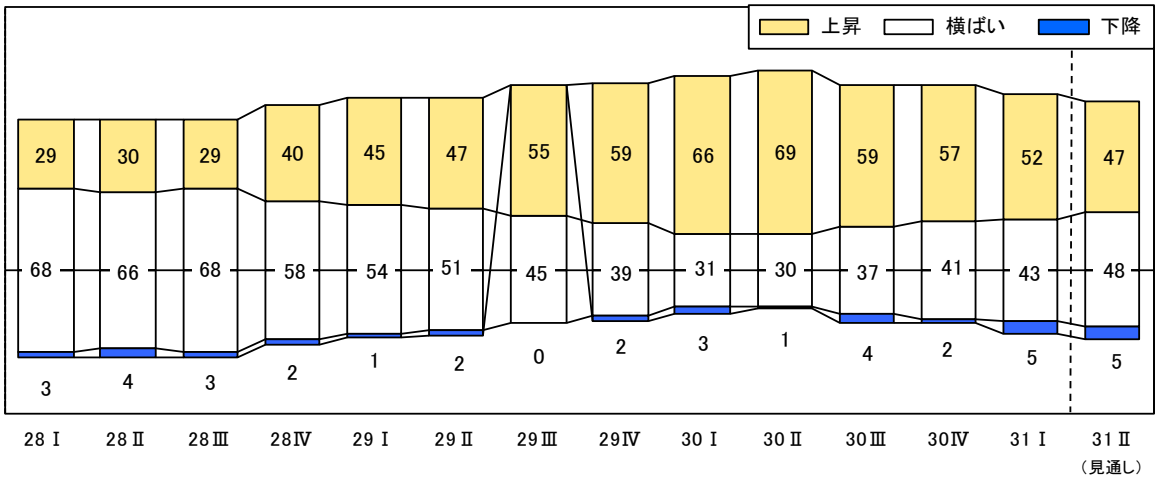
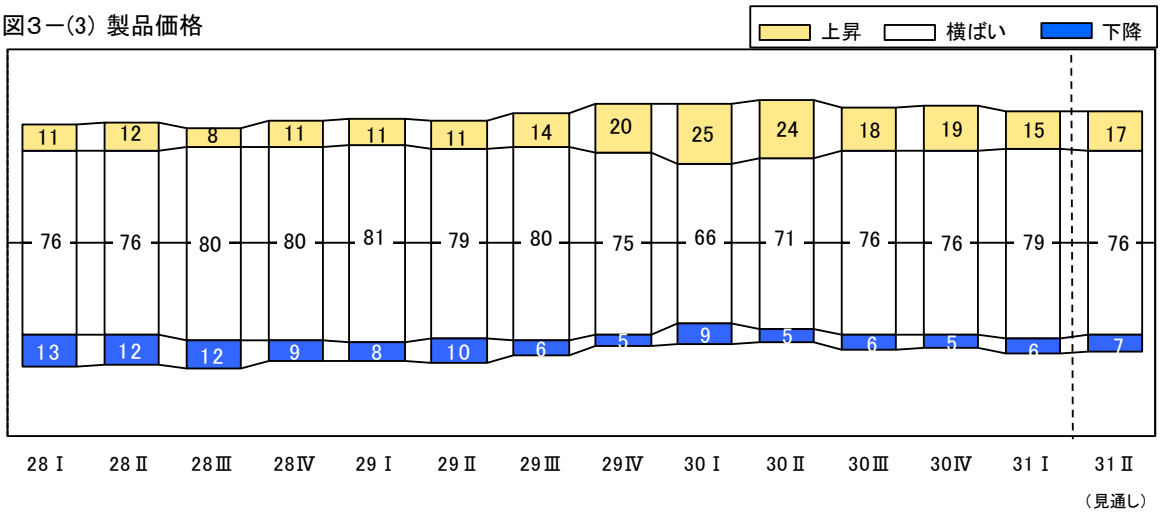


図3－(3) 製品価格



（2） 卸売･小売業

今期の実績

・商品在庫水準は、前期と比べ、「適正」傾向が強まり、「不足」「過大」傾向が弱まった

・仕入価格は、前期と比べ、「横ばい」傾向が強まり、「上昇」傾向が弱まった

・商品価格は、前期と比べ、「上昇」傾向が強まり、「横ばい」「下降」傾向が弱まった

来期の見通し

・商品在庫水準は、「適正」「不足」傾向が強まり、「過大」傾向が弱まる見込み

・仕入価格は、「上昇」傾向が強まり、「横ばい」傾向が弱まる見込み

・商品価格は、「上昇」傾向が強まり、「横ばい」傾向が弱まる見込み

図3－(4) 商品在庫水準

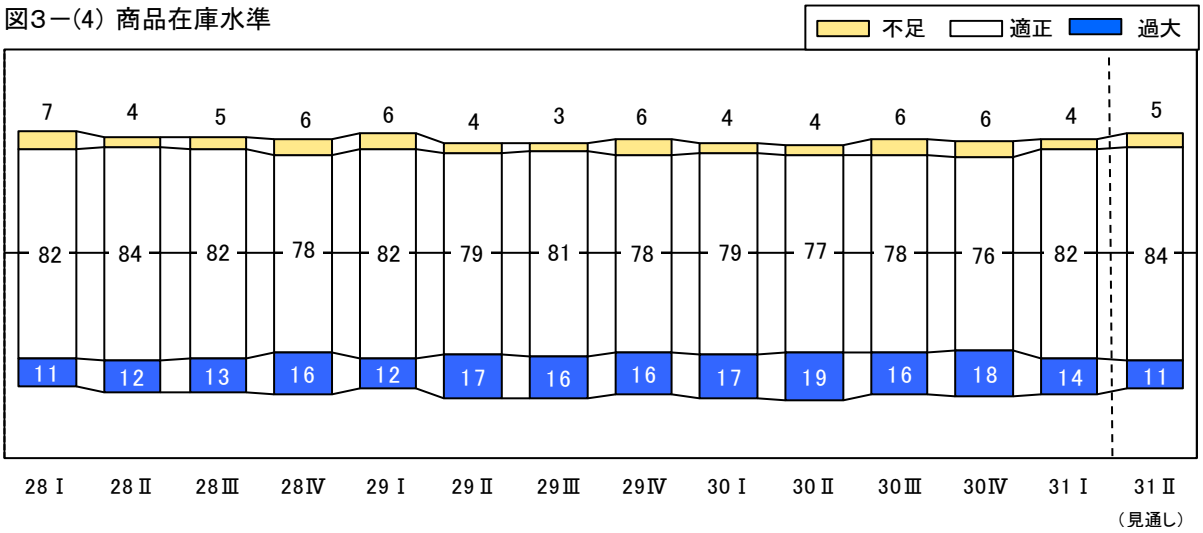


図3－(5) 仕入価格（商品）

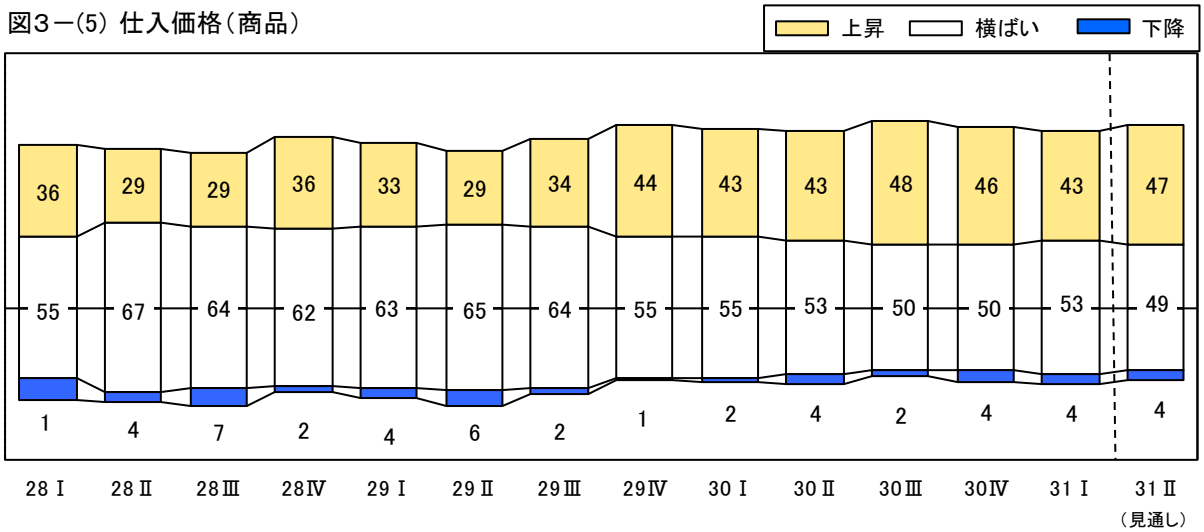
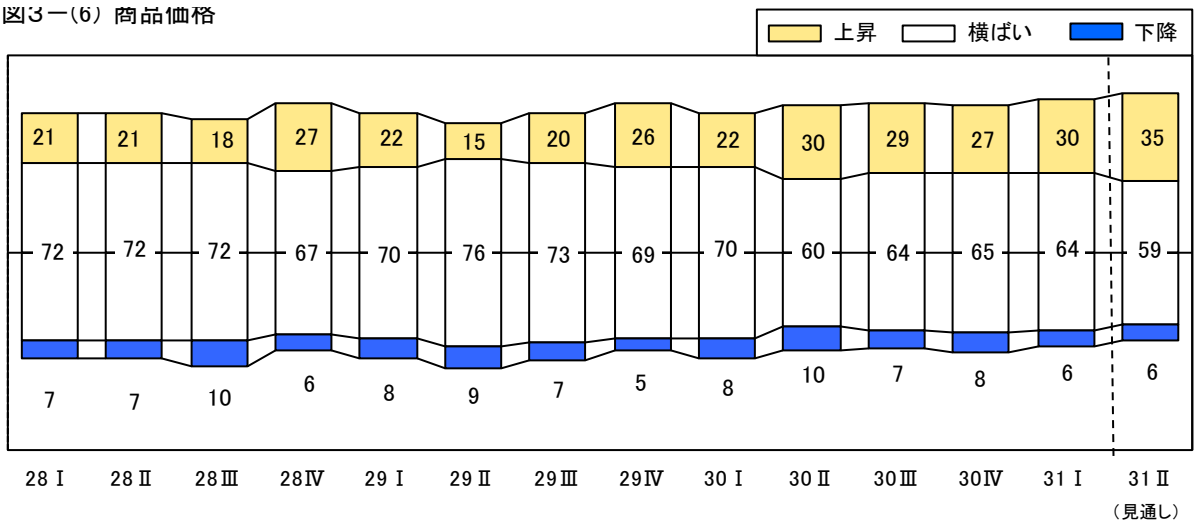


図3－(6) 商品価格



4　設備投資の状況

今期の実績

・「設備投資をした」と回答した企業は 35%で、前期と比べて 2 ポイント下降

・設備投資の目的については、「設備更新」が 79%、「生産・販売能力拡大」が 27%、「合理化・省力化」が 21%（複数回答）

来期の見通し

・「設備投資をする」と回答した企業は 40%で、今期と比べて 5 ポイント上昇の見込み

・設備投資の目的については、「設備更新」、「生産・販売能力拡大」、「合理化・省力化」の順になる見込み（複数回答）

図4－(1)　設備投資の状況

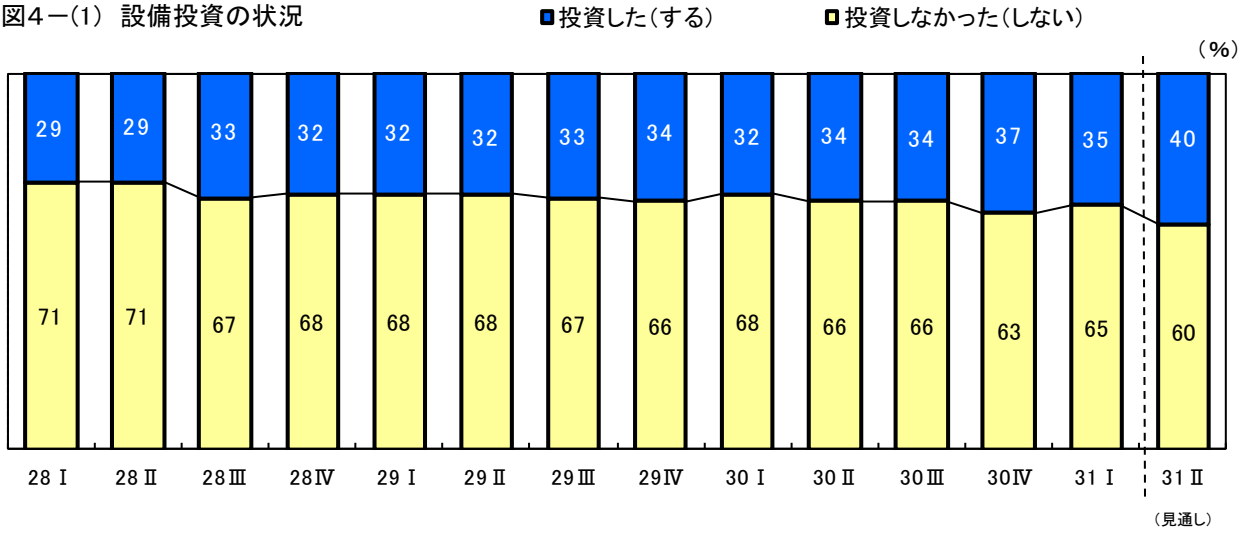


図4－(2)　設備投資の目的(複数回答)

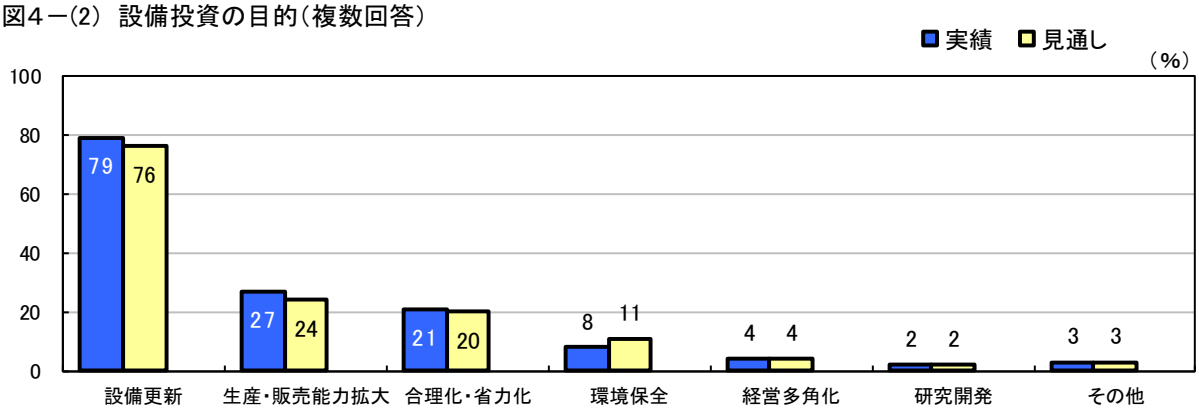


表４－(1) 設備投資の状況（H31年1-3月実績）（業種・資本金・地域別）

（%）

区分		H30年10-12月 設備投資した	H31年1-3月 設備投資した	設備投資の目的（複数回答）						
				設備更新	生産・販売能力拡大	合理化省力化	環境保全	経営多角化	研究開発	その他
総計		37	35	79	27	21	8	4	2	3
	札幌市を除く	35	33	78	25	20	9	4	3	3
	札幌市	44	41	81	32	23	7	4	2	4
業種	建設業	34	31	81	13	16	3	0	0	6
	製造業	48	44	76	41	41	8	6	6	0
	卸売・小売業	31	34	79	33	19	12	5	2	2
	運輸業	48	42	95	13	5	5	5	0	5
	サービス業	29	28	69	27	19	12	2	2	4
資本金	5千万円未満	30	27	76	28	20	7	6	2	3
	5千万以上～1億円未満	43	46	87	21	17	9	2	0	0
	1億円以上	58	55	79	30	28	11	0	6	6
地域	道南	28	33	92	15	12	12	0	0	4
	道央	42	38	78	34	29	10	3	2	3
	札幌市を除く	41	36	73	37	37	15	2	2	2
	札幌市	44	41	81	32	23	7	4	2	4
	道北	39	25	74	17	9	9	4	9	4
	オホーツク	23	37	76	28	20	0	4	0	0
	十勝	39	28	67	28	22	0	17	6	6
	釧路・根室	34	39	88	16	12	12	0	0	4

表４－(2) 設備投資の状況（H31年4-6月見通し）（業種・資本金・地域別）

（%）

区分		H31年4-6月 設備投資する	設備投資の目的（複数回答）						
			設備更新	生産・販売能力拡大	合理化省力化	環境保全	研究開発	経営多角化	その他
総計		40	76	24	20	11	4	2	3
	札幌市を除く	35	77	22	18	12	4	2	2
	札幌市	48	73	29	23	8	5	2	5
業種	建設業	34	82	15	12	15	0	0	3
	製造業	51	73	40	31	11	11	2	0
	卸売・小売業	38	67	26	24	15	4	4	4
	運輸業	49	84	9	11	5	0	2	2
	サービス業	33	75	24	16	9	4	2	5
資本金	5千万円未満	32	75	23	18	8	4	2	2
	5千万以上～1億円未満	43	78	12	20	18	2	4	0
	1億円以上	69	75	36	22	10	7	0	7
地域	道南	26	90	15	15	20	5	5	5
	道央	45	75	29	23	9	5	2	3
	札幌市を除く	41	78	29	24	11	4	2	0
	札幌市	48	73	29	23	8	5	2	5
	道北	35	90	13	3	10	10	0	3
	オホーツク	35	68	27	14	14	5	5	0
	十勝	40	57	22	26	13	0	4	4
	釧路・根室	48	75	21	25	7	0	0	4

5　地域別にみる各産業の動向

（1） 道南

今期の業況感ＢＳＩは △ 22（前期から３ポイント上昇）

・織物・衣服・身の回り品小売業や技術サービス業でプラスに転換、道路旅客運送業や水運業、宿泊業、職業紹介・労働者派遣業でマイナス幅が縮小

・食料品製造業でマイナスに転換、建築工事業などの総合工事業や窯業・土石製品製造業、輸送用機械器具製造業、飲食料品卸売業、飲食料品小売業、自動車整備業でマイナス幅が拡大

来期の業況感ＢＳＩは △ 19（今期から３ポイント上昇）

図5－(1) 地域別BSIの推移【道南】

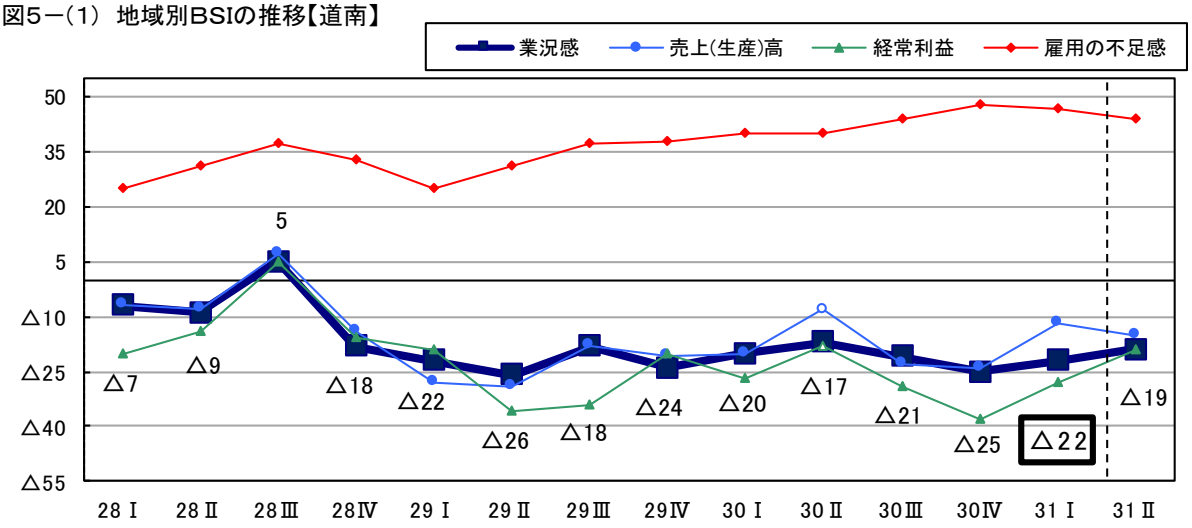


表5－(1) 地域別BSI【道南】　（見通し）

区　分		H30年10-12月実績BSI	H31年1-3月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	H31年4-6月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 25	10	58	32	△ 22	3	10	61	29	△ 19	3
	建設業	△ 13	7	53	40	△ 33	△ 20	13	54	33	△ 20	13
	製造業	△ 9	7	57	36	△ 29	△ 20	0	71	29	△ 29	0
	卸売･小売業	△ 20	12	64	24	△ 12	8	12	59	29	△ 17	△ 5
	運輸業	△ 33	8	75	17	△ 9	24	25	58	17	8	17
	サービス業	△ 47	15	45	40	△ 25	22	5	63	32	△ 27	△ 2
売上（生産）高	全産業	△ 24	17	54	29	△ 12	12	11	63	26	△ 15	△ 3
	建設業	△ 14	7	53	40	△ 33	△ 19	14	57	29	△ 15	18
	製造業	9	14	50	36	△ 22	△ 31	7	57	36	△ 29	△ 7
	卸売･小売業	△ 26	24	58	18	6	32	6	76	18	△ 12	△ 18
	運輸業	△ 33	8	75	17	△ 9	24	25	58	17	8	17
	サービス業	△ 47	26	42	32	△ 6	41	5	63	32	△ 27	△ 21
経常利益	全産業	△ 38	10	52	38	△ 28	10	10	61	29	△ 19	9
	建設業	△ 34	0	47	53	△ 53	△ 19	7	53	40	△ 33	20
	製造業	△ 27	14	36	50	△ 36	△ 9	14	50	36	△ 22	14
	卸売･小売業	△ 13	12	64	24	△ 12	1	12	70	18	△ 6	6
	運輸業	△ 56	8	75	17	△ 9	47	17	66	17	0	9
	サービス業	△ 59	16	42	42	△ 26	33	5	63	32	△ 27	△ 1
雇用者の不足感	全産業	48	48	51	1	47	△ 1	45	54	1	44	△ 3
	建設業	80	73	27	0	73	△ 7	73	27	0	73	0
	製造業	45	43	57	0	43	△ 2	36	64	0	36	△ 7
	卸売･小売業	13	35	59	6	29	16	35	59	6	29	0
	運輸業	44	33	67	0	33	△ 11	42	58	0	42	9
	サービス業	53	53	47	0	53	0	40	60	0	40	△ 13

※「売上（生産）高」及び「経常利益」については、「上昇」を「増加」、「下降」を「減少」と、
「雇用者の不足感」については、「上昇」を「不足」、「横ばい」を「適正」、「下降」を「過剰」と読み替え。（以下、同じ。）

（2） 道央

今期の業況感ＢＳＩは △ 12（前期から３ポイント上昇）

・情報サービス業や物品賃貸業、廃棄物処理業でプラス幅が拡大、設備工事業や宿泊業などがプラスに転換、総合工事業や機械器具卸売業、飲食店などでマイナス幅が縮小
・自動車整備業などでプラス幅が縮小、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業や技術サービス業でマイナスに転換、食料品製造業や道路貨物運送業、倉庫業などでマイナス幅が拡大

来期の業況感ＢＳＩは △ 10（今期から２ポイント上昇）

図５－(2) 地域別BSIの推移【道央】

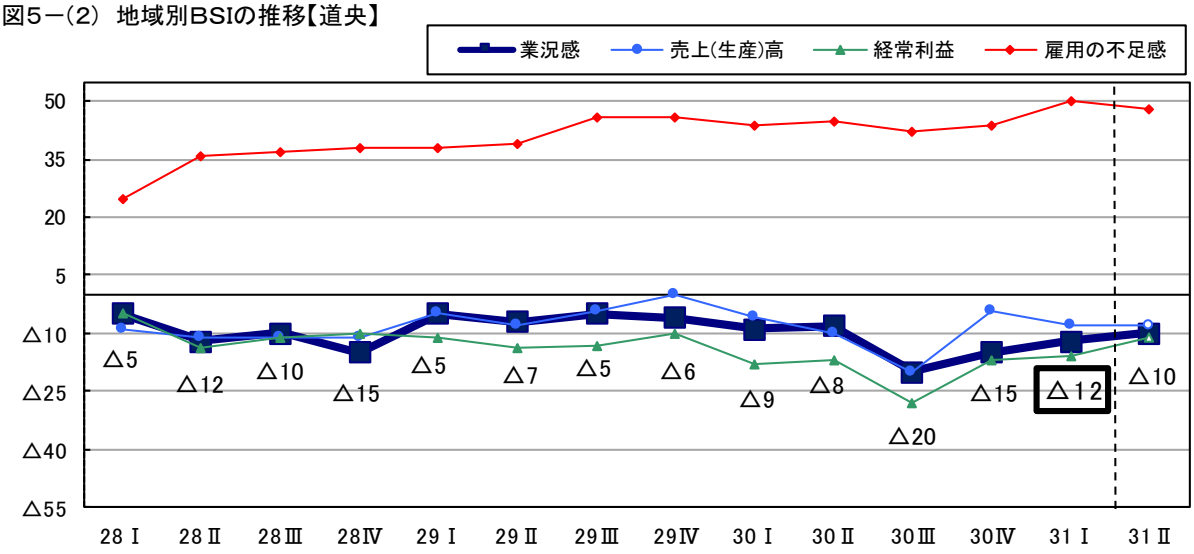


表５－(2) 地域別BSI【道央】

区 分		H30年10-12月実績BSI	H31年1-3月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	H31年4-6月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 15	14	60	26	△ 12	3	12	66	22	△ 10	2
	建設業	△ 17	17	64	19	△ 2	15	17	72	11	6	8
	製造業	△ 21	7	64	29	△ 22	△ 1	10	73	17	△ 7	15
	卸売･小売業	△ 16	12	57	31	△ 19	△ 3	14	65	21	△ 7	12
	運輸業	△ 11	13	48	39	△ 26	△ 15	16	42	42	△ 26	0
	サービス業	△ 11	17	63	20	△ 3	8	8	68	24	△ 16	△ 13
売上（生産）高	全産業	△ 4	19	54	27	△ 8	△ 4	14	64	22	△ 8	0
	建設業	△ 8	28	50	22	6	14	19	70	11	8	2
	製造業	△ 8	15	65	20	△ 5	3	8	74	18	△ 10	△ 5
	卸売･小売業	△ 14	17	49	34	△ 17	△ 3	16	65	19	△ 3	14
	運輸業	0	16	45	39	△ 23	△ 23	16	45	39	△ 23	0
	サービス業	2	19	56	25	△ 6	△ 8	13	63	24	△ 11	△ 5
経常利益	全産業	△ 17	16	52	32	△ 16	1	13	63	24	△ 11	5
	建設業	△ 41	23	46	31	△ 8	33	17	75	8	9	17
	製造業	△ 19	10	58	32	△ 22	△ 3	13	59	28	△ 15	7
	卸売･小売業	△ 9	14	49	37	△ 23	△ 14	12	69	19	△ 7	16
	運輸業	△ 21	23	32	45	△ 22	△ 1	16	45	39	△ 23	△ 1
	サービス業	△ 10	15	60	25	△ 10	0	11	63	26	△ 15	△ 5
雇用者の不足感	全産業	44	52	46	2	50	6	50	48	2	48	△ 2
	建設業	68	81	19	0	81	13	81	19	0	81	0
	製造業	29	51	44	5	46	17	53	42	5	48	2
	卸売･小売業	25	40	55	5	35	10	36	59	5	31	△ 4
	運輸業	55	61	39	0	61	6	58	42	0	58	△ 3
	サービス業	49	44	55	1	43	△ 6	43	56	1	42	△ 1

（2）－①　道央（札幌市を除く）

今期の業況感ＢＳＩは △ 20（前期から５ポイント上昇）

・設備工事業や宿泊業がプラスに転換、総合工事業などでマイナス幅が縮小
・食料品製造業や道路旅客運送業、倉庫業、情報サービス業などでマイナス幅が拡大

来期の業況感ＢＳＩは △ 23（今期から３ポイント下降）

図５－(2)－①　地域別BSIの推移【道央（札幌市を除く）】

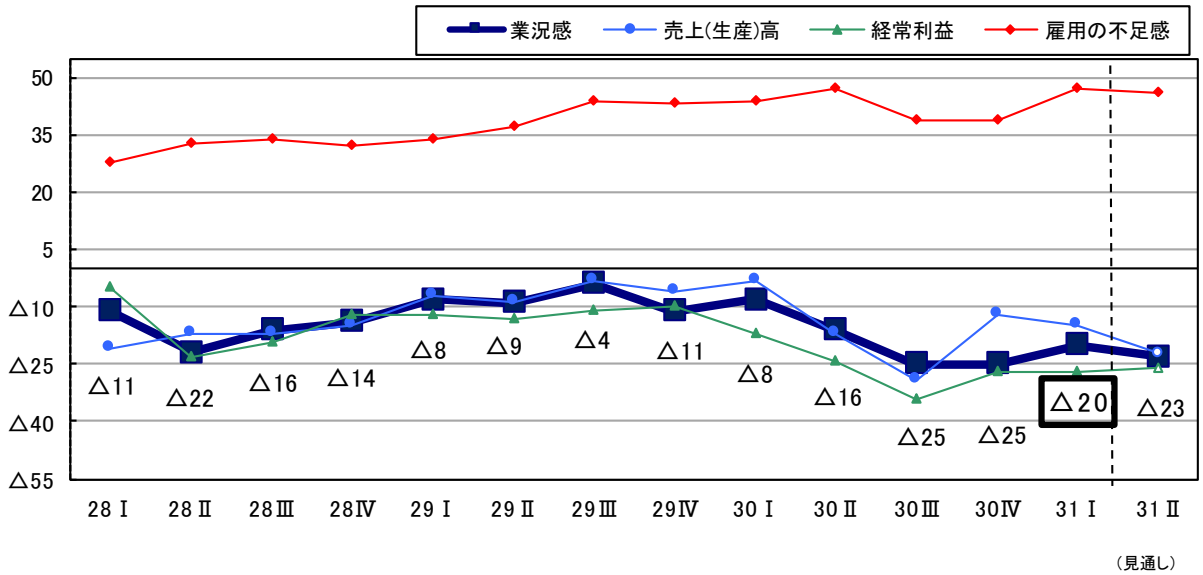


表５－(2)－①　地域別BSI【道央（札幌市を除く）】

区　分		H30年10-12月実績BSI	H31年1-3月実績					H31年4-6月見通し				
			上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 25	13	54	33	△ 20	5	8	61	31	△ 23	△ 3
	建設業	△ 25	25	44	31	△ 6	19	13	68	19	△ 6	0
	製造業	△ 34	4	53	43	△ 39	△ 5	4	79	17	△ 13	26
	卸売･小売業	△ 11	16	52	32	△ 16	△ 5	12	60	28	△ 16	0
	運輸業	△ 35	7	53	40	△ 33	2	7	40	53	△ 46	△ 13
	サービス業	△ 25	14	61	25	△ 11	14	6	57	37	△ 31	△ 20
売上（生産）高	全産業	△ 12	20	45	35	△ 15	△ 3	8	62	30	△ 22	△ 7
	建設業	△ 19	31	31	38	△ 7	12	13	68	19	△ 6	1
	製造業	△ 9	17	53	30	△ 13	△ 4	0	86	14	△ 14	△ 1
	卸売･小売業	0	32	28	40	△ 8	△ 8	16	64	20	△ 4	4
	運輸業	△ 25	13	47	40	△ 27	△ 2	7	40	53	△ 46	△ 19
	サービス業	△ 15	11	58	31	△ 20	△ 5	6	51	43	△ 37	△ 17
経常利益	全産業	△ 27	12	49	39	△ 27	0	5	64	31	△ 26	1
	建設業	△ 37	25	31	44	△ 19	18	6	81	13	△ 7	12
	製造業	△ 26	9	48	43	△ 34	△ 8	5	63	32	△ 27	7
	卸売･小売業	△ 18	12	48	40	△ 28	△ 10	4	80	16	△ 12	16
	運輸業	△ 30	13	40	47	△ 34	△ 4	7	40	53	△ 46	△ 12
	サービス業	△ 27	8	61	31	△ 23	4	6	54	40	△ 34	△ 11
雇用者の不足感	全産業	39	50	47	3	47	8	49	48	3	46	△ 1
	建設業	57	75	25	0	75	18	75	25	0	75	0
	製造業	22	48	48	4	44	22	50	45	5	45	1
	卸売･小売業	18	32	60	8	24	6	32	60	8	24	0
	運輸業	55	67	33	0	67	12	60	40	0	60	△ 7
	サービス業	48	46	54	0	46	△ 2	44	56	0	44	△ 2

（2）－②　道央（札幌市）

今期の業況感ＢＳＩは△ 7（前期から１ポイント下降）

・建築材料、鉱物･金属材料等卸売業や道路貨物運送業、技術サービス業でマイナスに転換
・総合工事業や機械器具卸売業、道路旅客運送業などでマイナス幅が縮小

来期の業況感ＢＳＩは△ 1（今期から６ポイント上昇）

図5－(2)－②　地域別BSIの推移【道央（札幌市）】

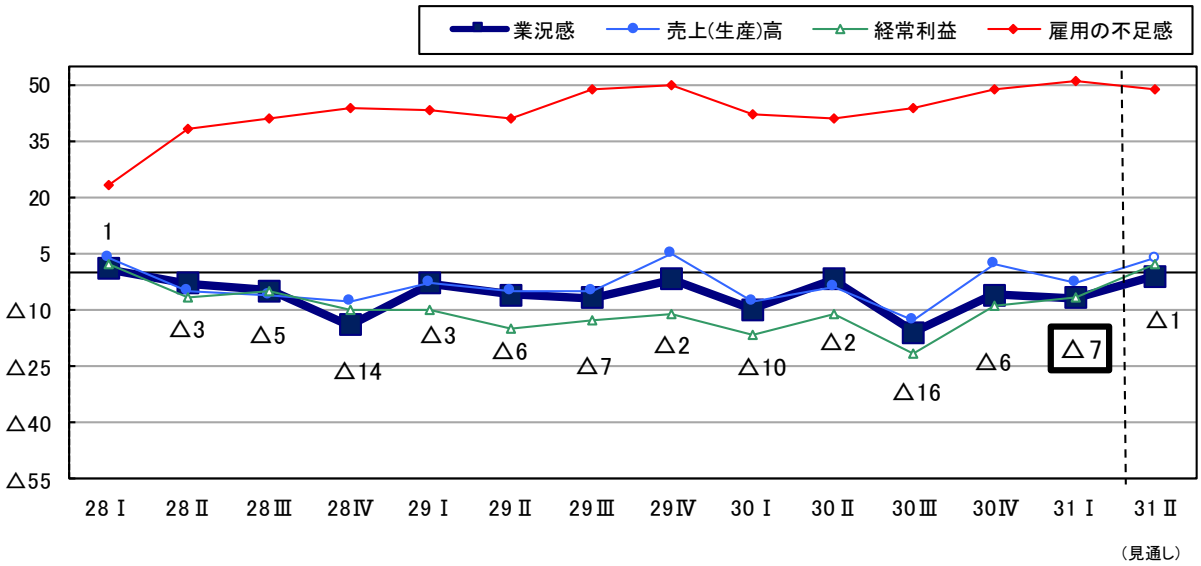


表5－(2)－②　地域別BSI【道央（札幌市）】

区　分		H30年10-12月実績BSI	H31年1-3月実績					H31年4-6月見通し				
			上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 6	14	65	21	△ 7	△ 1	15	69	16	△ 1	6
	建設業	△ 11	10	80	10	0	11	20	75	5	15	15
	製造業	△ 5	11	78	11	0	5	17	66	17	0	0
	卸売･小売業	△ 22	9	61	30	△ 21	1	15	70	15	0	21
	運輸業	16	19	43	38	△ 19	△ 35	25	44	31	△ 6	13
	サービス業	△ 2	19	64	17	2	4	9	76	15	△ 6	△ 8
売上（生産）高	全産業	2	18	61	21	△ 3	△ 5	19	66	15	4	7
	建設業	0	25	65	10	15	15	25	70	5	20	5
	製造業	△ 5	11	83	6	5	10	17	61	22	△ 5	△ 10
	卸売･小売業	△ 25	6	64	30	△ 24	1	15	67	18	△ 3	21
	運輸業	27	19	43	38	△ 19	△ 46	25	50	25	0	19
	サービス業	13	25	54	21	4	△ 9	17	71	12	5	1
経常利益	全産業	△ 9	19	55	26	△ 7	2	20	62	18	2	9
	建設業	△ 44	21	58	21	0	44	25	70	5	20	20
	製造業	△ 10	11	72	17	△ 6	4	22	56	22	0	6
	卸売･小売業	0	16	50	34	△ 18	△ 18	19	59	22	△ 3	15
	運輸業	△ 11	31	25	44	△ 13	△ 2	25	50	25	0	13
	サービス業	0	19	60	21	△ 2	△ 2	15	68	17	△ 2	0
雇用者の不足感	全産業	49	53	45	2	51	2	51	47	2	49	△ 2
	建設業	77	85	15	0	85	8	85	15	0	85	0
	製造業	38	56	38	6	50	12	56	38	6	50	0
	卸売･小売業	31	45	52	3	42	11	39	58	3	36	△ 6
	運輸業	56	56	44	0	56	0	56	44	0	56	0
	サービス業	50	43	55	2	41	△ 9	42	56	2	40	△ 1

（3） 道北

今期の業況感ＢＳＩは △ 24（前期から５ポイント下降）

・食料品製造業や飲食料品小売業、倉庫業、洗濯・理容・美容・浴場業でマイナス幅が拡大
・総合工事業や窯業・土石製品製造業、道路貨物運送業などでマイナス幅が縮小

来期の業況感ＢＳＩは △ 29（今期から５ポイント下降）

図５－(3) 地域別BSIの推移【道北】

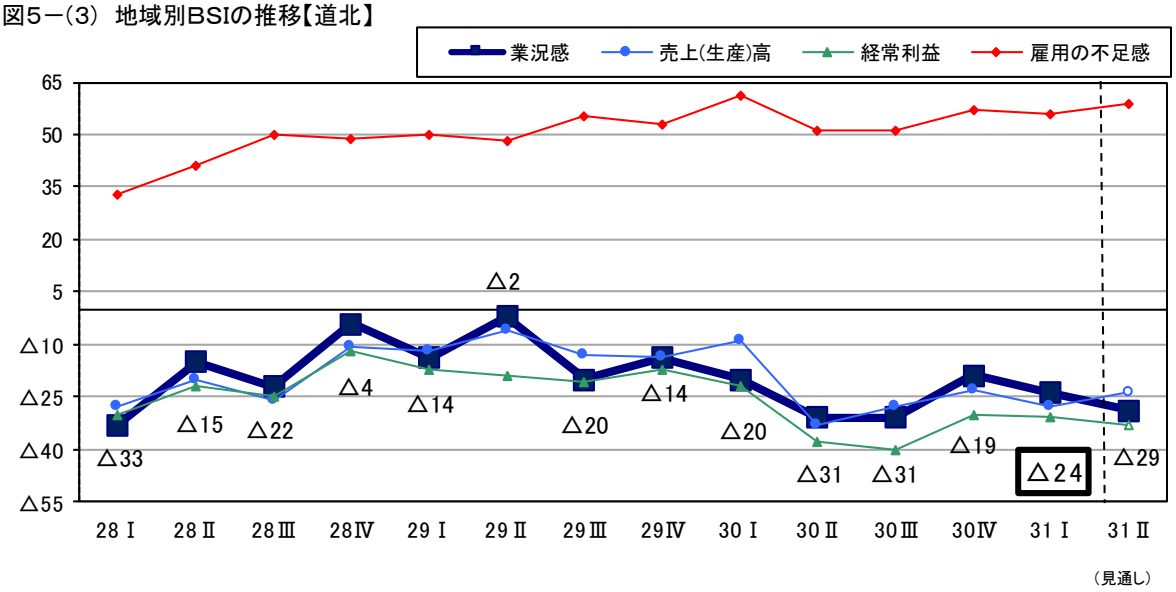


表５－(3) 地域別BSI(道北)

区 分		H30年10-12月実績BSI	H31年1-3月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	H31年4-6月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 19	10	56	34	△ 24	△ 5	4	63	33	△ 29	△ 5
	建設業	△ 20	13	62	25	△ 12	8	0	50	50	△ 50	△ 38
	製造業	0	11	68	21	△ 10	△ 10	11	68	21	△ 10	0
	卸売･小売業	△ 34	7	43	50	△ 43	△ 9	0	64	36	△ 36	7
	運輸業	△ 39	18	27	55	△ 37	2	0	45	55	△ 55	△ 18
	サービス業	△ 16	7	62	31	△ 24	△ 8	7	72	21	△ 14	10
売上（生産）高	全産業	△ 23	12	48	40	△ 28	△ 5	8	60	32	△ 24	4
	建設業	△ 40	13	49	38	△ 25	15	0	56	44	△ 44	△ 19
	製造業	5	11	63	26	△ 15	△ 20	16	58	26	△ 10	5
	卸売･小売業	△ 55	13	34	53	△ 40	15	7	53	40	△ 33	7
	運輸業	△ 31	18	27	55	△ 37	△ 6	0	55	45	△ 45	△ 8
	サービス業	△ 16	10	53	37	△ 27	△ 11	10	70	20	△ 10	17
経常利益	全産業	△ 30	9	51	40	△ 31	△ 1	6	55	39	△ 33	△ 2
	建設業	△ 53	13	49	38	△ 25	28	0	50	50	△ 50	△ 25
	製造業	△ 10	5	74	21	△ 16	△ 6	11	57	32	△ 21	△ 5
	卸売･小売業	△ 55	7	43	50	△ 43	12	0	64	36	△ 36	7
	運輸業	△ 31	9	27	64	△ 55	△ 24	0	36	64	△ 64	△ 9
	サービス業	△ 20	10	50	40	△ 30	△ 10	10	60	30	△ 20	10
雇用者の不足感	全産業	57	57	42	1	56	△ 1	59	41	0	59	3
	建設業	40	50	44	6	44	4	56	44	0	56	12
	製造業	80	79	21	0	79	△ 1	84	16	0	84	5
	卸売･小売業	25	47	53	0	47	22	40	60	0	40	△ 7
	運輸業	85	64	36	0	64	△ 21	55	45	0	55	△ 9
	サービス業	50	50	50	0	50	0	55	45	0	55	5

（4） オホーツク

今期の業況感ＢＳＩは △ 31（前期から 5 ポイント上昇）

・金属製品製造業や道路旅客運送業、道路貨物運送業などでマイナス幅が縮小
・総合工事業や食料品製造業、機械器具小売業などでマイナス幅が拡大

来期の業況感ＢＳＩは △ 19（今期から 12 ポイント上昇）

図5－(4) 地域別BSIの推移【オホーツク】

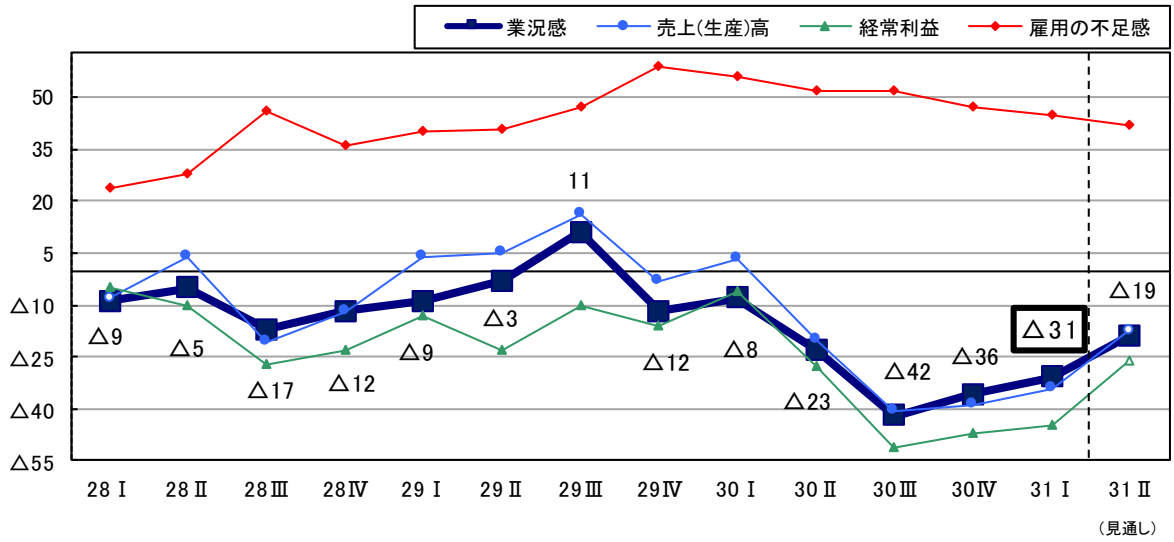


表5－(4) 地域別BSI(オホーツク)

区 分		H30年10-12月実績BSI	H31年1-3月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	H31年4-6月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 36	5	59	36	△ 31	5	12	57	31	△ 19	12
	建設業	△ 23	7	64	29	△ 22	1	8	54	38	△ 30	△ 8
	製造業	△ 33	0	69	31	△ 31	2	15	70	15	0	31
	卸売･小売業	△ 22	8	50	42	△ 34	△ 12	25	50	25	0	34
	運輸業	△ 75	0	55	45	△ 45	30	0	64	36	△ 36	9
	サービス業	△ 32	6	56	38	△ 32	0	13	49	38	△ 25	7
売上（生産）高	全産業	△ 39	6	54	40	△ 34	5	14	55	31	△ 17	17
	建設業	△ 46	7	50	43	△ 36	10	15	39	46	△ 31	5
	製造業	△ 33	0	69	31	△ 31	2	15	70	15	0	31
	卸売･小売業	△ 13	8	46	46	△ 38	△ 25	25	42	33	△ 8	30
	運輸業	△ 75	9	46	45	△ 36	39	0	73	27	△ 27	9
	サービス業	△ 38	6	56	38	△ 32	6	13	56	31	△ 18	14
経常利益	全産業	△ 47	6	43	51	△ 45	2	11	52	37	△ 26	19
	建設業	△ 54	7	29	64	△ 57	△ 3	8	46	46	△ 38	19
	製造業	△ 53	0	54	46	△ 46	7	15	62	23	△ 8	38
	卸売･小売業	△ 27	0	46	54	△ 54	△ 27	17	58	25	△ 8	46
	運輸業	△ 58	18	46	36	△ 18	40	0	64	36	△ 36	△ 18
	サービス業	△ 44	6	44	50	△ 44	0	13	37	50	△ 37	7
雇用者の不足感	全産業	47	47	51	2	45	△ 2	44	54	2	42	△ 3
	建設業	69	64	36	0	64	△ 5	69	31	0	69	5
	製造業	29	31	69	0	31	2	31	69	0	31	0
	卸売･小売業	26	45	55	0	45	19	36	64	0	36	△ 9
	運輸業	67	40	60	0	40	△ 27	30	70	0	30	△ 10
	サービス業	50	50	44	6	44	△ 6	50	44	6	44	0

（5） 十勝

今期の業況感ＢＳＩは △ 35（前期から 17 ポイント下降）

・木材･木製品製造業や機械器具小売業がマイナスに転換
・食料品製造業や飲食料品卸売業、道路貨物運送業、宿泊業などでマイナス幅が拡大

来期の業況感ＢＳＩは △ 25（今期から 10 ポイント上昇）

図５－(5) 地域別BSIの推移【十勝】

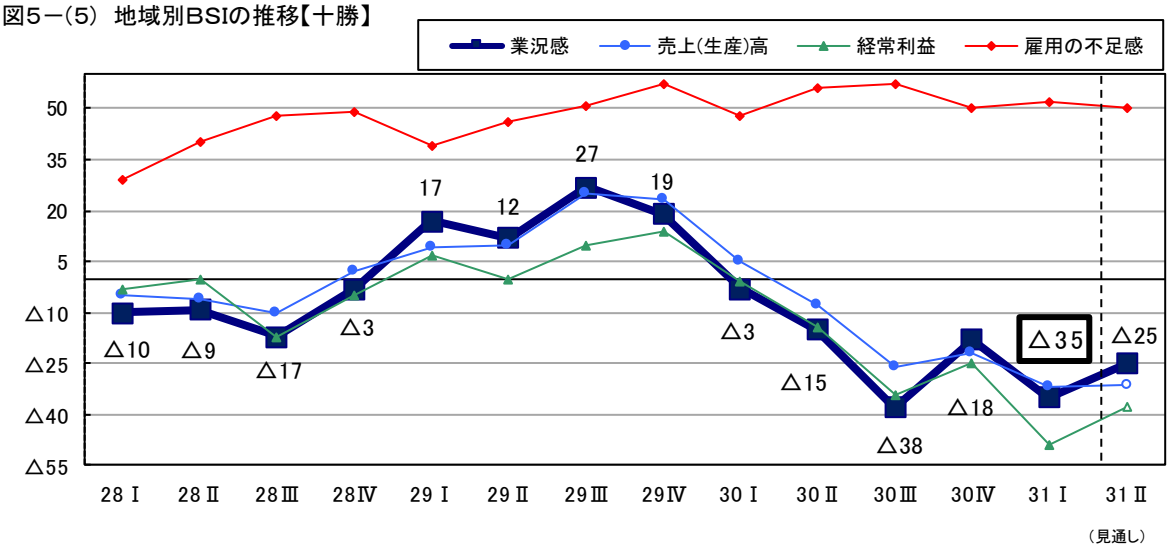


表５－(5) 地域別BSI（十勝）

区 分		H30年 10-12月 実績BSI	H31年1-3月実績					H31年4-6月見通し				
			上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 18	9	47	44	△ 35	△ 17	6	63	31	△ 25	10
	建設業	△ 36	18	55	27	△ 9	27	18	55	27	△ 9	0
	製造業	8	8	67	25	△ 17	△ 25	8	75	17	△ 9	8
	卸売･小売業	△ 20	0	36	64	△ 64	△ 44	0	64	36	△ 36	28
	運輸業	△ 47	7	29	64	△ 57	△ 10	0	57	43	△ 43	14
	サービス業	8	13	49	38	△ 25	△ 33	6	63	31	△ 25	0
売上（生産）高	全産業	△ 22	13	42	45	△ 32	△ 10	8	53	39	△ 31	1
	建設業	△ 55	27	37	36	△ 9	46	18	46	36	△ 18	△ 9
	製造業	9	17	58	25	△ 8	△ 17	17	41	42	△ 25	△ 17
	卸売･小売業	△ 36	0	27	73	△ 73	△ 37	0	55	45	△ 45	28
	運輸業	△ 34	14	29	57	△ 43	△ 9	0	57	43	△ 43	0
	サービス業	8	6	56	38	△ 32	△ 40	6	63	31	△ 25	7
経常利益	全産業	△ 25	6	39	55	△ 49	△ 24	3	56	41	△ 38	11
	建設業	△ 45	9	18	73	△ 64	△ 19	9	46	45	△ 36	28
	製造業	8	17	50	33	△ 16	△ 24	0	67	33	△ 33	△ 17
	卸売･小売業	△ 36	0	45	55	△ 55	△ 19	0	64	36	△ 36	19
	運輸業	△ 47	7	36	57	△ 50	△ 3	0	57	43	△ 43	7
	サービス業	0	0	44	56	△ 56	△ 56	6	50	44	△ 38	18
雇用者の不足感	全産業	50	52	48	0	52	2	52	46	2	50	△ 2
	建設業	36	36	64	0	36	0	45	55	0	45	9
	製造業	25	50	50	0	50	25	50	50	0	50	0
	卸売･小売業	27	45	55	0	45	18	45	55	0	45	0
	運輸業	79	64	36	0	64	△ 15	57	43	0	57	△ 7
	サービス業	75	56	44	0	56	△ 19	56	38	6	50	△ 6

（6） 釧路・根室

今期の業況感ＢＳＩは １（前期から 11 ポイント上昇）

・食料品製造業や機械器具小売業、宿泊業、廃棄物処理業などでプラス幅が拡大
・総合工事業や道路旅客運送業、道路貨物運送業などでマイナス幅が縮小

来期の業況感ＢＳＩは △4（今期から 5 ポイント下降）

図5－(6) 地域別BSIの推移【釧路・根室】

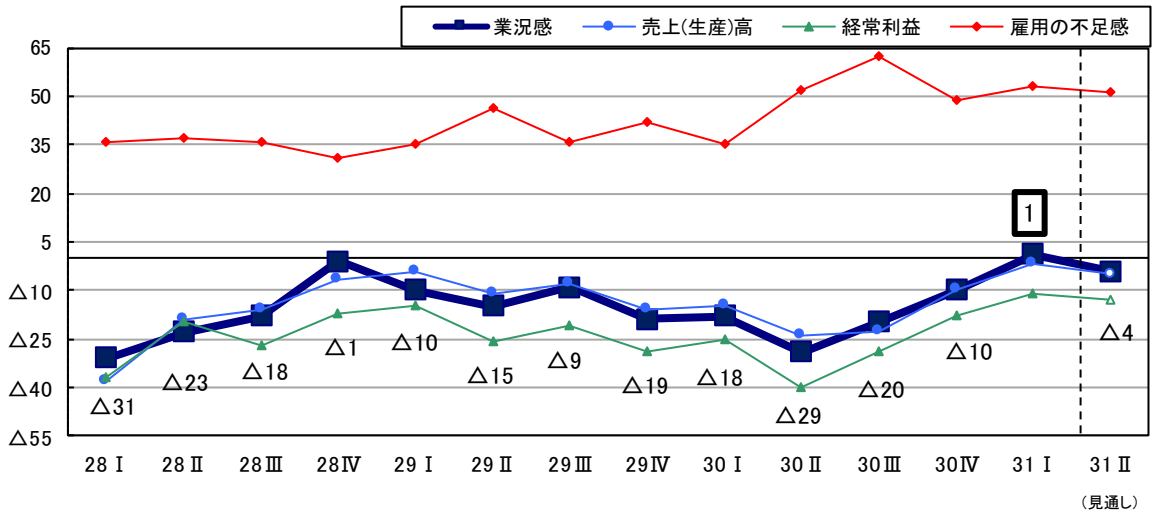


表5－(6) 地域別BSI(釧路・根室)

区 分		H30年10-12月実績BSI	H31年1-3月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	H31年4-6月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
業況感	全産業	△ 10	20	61	19	1	11	16	64	20	△ 4	△ 5
	建設業	0	18	55	27	△ 9	△ 9	18	73	9	9	18
	製造業	△ 9	25	75	0	25	34	8	75	17	△ 9	△ 34
	卸売･小売業	0	18	64	18	0	0	18	64	18	0	0
	運輸業	△ 30	7	64	29	△ 22	8	7	64	29	△ 22	0
	サービス業	△ 8	31	50	19	12	20	25	50	25	0	△ 12
売上（生産）高	全産業	△ 10	23	52	25	△ 2	8	17	61	22	△ 5	△ 3
	建設業	0	9	64	27	△ 18	△ 18	18	82	0	18	36
	製造業	9	33	59	8	25	16	17	75	8	9	△ 16
	卸売･小売業	△ 9	27	46	27	0	9	18	55	27	△ 9	△ 9
	運輸業	△ 46	14	57	29	△ 15	31	7	64	29	△ 22	△ 7
	サービス業	0	31	38	31	0	0	27	33	40	△ 13	△ 13
経常利益	全産業	△ 18	20	49	31	△ 11	7	14	59	27	△ 13	△ 2
	建設業	△ 9	9	55	36	△ 27	△ 18	18	73	9	9	36
	製造業	0	42	33	25	17	17	8	67	25	△ 17	△ 34
	卸売･小売業	△ 8	27	64	9	18	26	18	64	18	0	△ 18
	運輸業	△ 38	7	50	43	△ 36	2	7	50	43	△ 36	0
	サービス業	△ 29	19	43	38	△ 19	10	20	47	33	△ 13	6
雇用者の不足感	全産業	49	55	43	2	53	4	53	45	2	51	△ 2
	建設業	45	55	45	0	55	10	36	64	0	36	△ 19
	製造業	64	75	25	0	75	11	67	33	0	67	△ 8
	卸売･小売業	27	40	50	10	30	3	30	60	10	20	△ 10
	運輸業	62	64	36	0	64	2	71	29	0	71	7
	サービス業	46	40	60	0	40	△ 6	53	47	0	53	13

6　道内の景況感

今期の道内の景況感ＢＳＩは △ 27（前期から３ポイント下降）

・業種別にみると、建設業、運輸業でマイナス幅が縮小、サービス業で横ばい、製造業、卸売・小売業でマイナス幅が拡大
・地域別にみると、オホーツクでマイナス幅が縮小、道南、道央、道北、十勝、釧路・根室でマイナス幅が拡大

来期の道内の景況感ＢＳＩは △ 22（今期から５ポイント上昇）

図6　道内の景況感

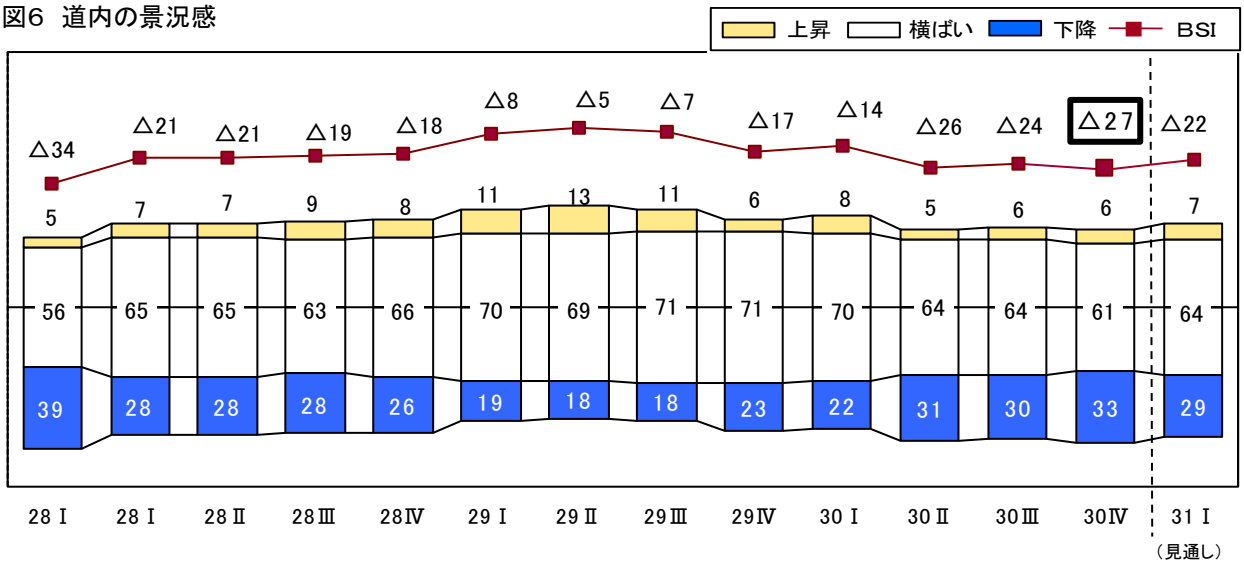


表6　道内の景況感（業種・資本金・地域別）

区　分		H30年10-12月実績BSI	H31年1-3月実績 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅	H31年4-6月見通し 上昇	横ばい	下降	BSI	変化幅
総　計		△ 24	6	61	33	△ 27	△ 3	7	64	29	△ 22	5
	札幌市を除く	△ 28	5	58	37	△ 32	△ 4	6	61	33	△ 27	5
	札幌市	△ 6	9	75	16	△ 7	△ 1	9	74	17	△ 8	△ 1
業種	建設業	△ 22	8	64	28	△ 20	2	11	67	22	△ 11	9
	製造業	△ 10	5	67	28	△ 23	△ 13	6	67	27	△ 21	2
	卸売･小売業	△ 30	3	55	42	△ 39	△ 9	3	59	38	△ 35	4
	運輸業	△ 31	7	59	34	△ 27	4	6	63	31	△ 25	2
	サービス業	△ 24	7	62	31	△ 24	0	9	63	28	△ 19	5
資本金	5千万円未満	△ 27	5	58	37	△ 32	△ 5	7	58	35	△ 28	4
	5千万以上～1億円未満	△ 20	9	63	28	△ 19	1	6	75	19	△ 13	6
	1億円以上	△ 14	7	73	20	△ 13	1	7	78	15	△ 8	5
地域	道南	△ 30	4	58	38	△ 34	△ 4	8	62	30	△ 22	12
	道央	△ 15	7	69	24	△ 17	△ 2	8	69	23	△ 15	2
	札幌市を除く	△ 25	4	62	34	△ 30	△ 5	7	64	29	△ 22	8
	札幌市	△ 6	9	75	16	△ 7	△ 1	9	74	17	△ 8	△ 1
	道北	△ 32	7	50	43	△ 36	△ 4	6	61	33	△ 27	9
	オホーツク	△ 37	2	60	38	△ 36	1	3	57	40	△ 37	△ 1
	十勝	△ 33	3	49	48	△ 45	△ 12	5	53	42	△ 37	8
	釧路･根室	△ 12	10	67	23	△ 13	△ 1	10	63	27	△ 17	△ 4

7 業種･圏域別企業経営者の声(H31 年 1～3 月期)

【建設業】

道南	・人手不足である。人材がいないので、近い将来が心配である。(土木工事業) ・職人への社会保険の加入には反対。仕事が無くなるのに、会社がつぶれる。(会社負担が大きい) (建築工事業(木造建築工事業を除く)) ・製造面での製造原価及び営業面での一般管理費低減。(土木工事業(舗装工事業を除く)) ・技術者職員の不足で入札に参加できない。(一般土木建築工事業) ・災害対策、災害復旧により一部の地域に工事が集中し、その他の地域で特殊作業員が不足することが予想される。また、北海道新幹線関連工事やオリンピック関連工事を施工するゼネコンと我々のような中小企業の労務単価に差が生じ、地方の作業員がゼネコンの下請けに異動してしまっており、作業員不足に繋がっている。(総合建設業) ・建設業界で一番の課題は、技術者不足・作業員不足で、入札等に参加できない状況にある企業が多くみられる。幸い当社は、新卒技術者 3 名、経験技術者の補充ができているが、業界全体で考えていかなければならない大きな課題。発注者が推進する週休 2 日制を積極的に取り入れ、職場環境を整備することが急がれると考えている。(土木工事業(舗装工事業を除く))
道央	・増税するのは仕方ないかもしれないが、この場合は８%とかこの場合は 10%とか細分化しすぎて理解しづらい。もっと皆に納得してもらえるような方法はないものかと思う。(一般土木建築工事業) ・北海道胆振東部地震の影響がまだ残る。今年の経営目標の修正が必要であり、工事の発注に注視が必要。また、これがチャンスと捕らえて、人材の育成に再度、励む時期かもしれない。経営の体質を再度、見直し、改善している。今期は、工事の受注度合いを見直し、受注した工事を集中して進め、経常利益の増加に再度、努めている。また、会社の建設機械、除雪機械の予防整備、事後整備に今後、力を入れて行く体制を再度、確認する。業績に更に、成果が出ることを期待している。(建設業) ・当社は、住宅会社で、消費税増税後の反動は当然予想されるが、業界がある程度淘汰され、健全な競争になることを期待。(建築工事業) ・当社は前年度と比べ、今期は順調に推移。公共、民間建築工事ともに今年いっぱいは活況であると思われる。しかしながら、技術職、技能職の人手不足は深刻であり、そのことにより受注を見合わせることも発生してきている。外国人労働者を含め、構造的に人手不足を解消していかなければ企業状況は厳しさを増していくと思われる。(建築工事業 (木造建築工事業を除く)) ・人手不足が最大の課題である。協力会社についても人手不足による工費の高騰が著しい。(管工事業(さく井工事業を除く))
道北	・4 月末からの大型連休は、会社の経営に深刻なダメージを与える。建設業は工事を完成させて収益を上げるので、休みにしてしまうと給与や賞与の財源はどこから来るのか。経営者が銀行から借金して払わなければいけないのか。それとも社員に払わなくてよいのか。働き方も含めて頭が痛い。(電気通信・信号装置工事業、卸売業) ・国全体の人手不足同様、若い人材の確保が困難で、社員の増員が困難。また、新卒者が入社しても離職者も発生し社員数が増加しない、また高年齢者が多く、退職に伴う人員の手当ができない。人件費ではベースアップをしているが、必要な社員を確保できないため、コストアップとなっている。弊社に限らず、今後すべて人手不足により仕事が成り立たないように思う。(土木工事業(舗装工事業を除く)) ・人手不足が一番の問題。「働き方改革」への取り組みにおいて、機械化、合理化推進と並行して人材確保を進めているが苦戦している。(建築工事業(木造建築工事業を除く)) ・若手・中堅人材の確保、技術職員の高齢化。人材紹介企業との提携と外国人労働者、研修生の受入。民間工事受注の拡大、営業強化。(土木工事業)

オホーツク	・技術者、労働者ともに人材不足であり、今後も大きな課題。社会インフラは、日本人だけが利用するものでは無く、外国人観光客も利用するものなので、しっかりとインフラ整備をして、外国人観光客の数を増やすような経済活性化に繋がる投資をしていく必要がある。（一般土木建築工事業） ・技術者の不足。（建築工事業（木造建築工事業を除く）） ・増税の駆け込み需要の期待が出来る一年となるが、来年以降の業界全体の落ち込みは避けられない。増税後は地域の優良企業となり、生き残りをかけて挑まなければならない。（建築工事業）
十勝	・公共事業の発注量が減少され、経営圧迫を余儀なくされる。地域で安定した公共事業の発注量の確保をお願いしたい。（土木工事業（舗装工事業を除く）） ・先行きの見通しとして公共工事の減、課題として技術者不足、今後の取組として担い手の確保強化、今後の業界について不安材料が沢山有り、公共工事の安定的な発注量を期待したい。（土木工事業（舗装工事業を除く）） ・【課題】１．技術職員の高齢化２．技術職員の新規獲得が困難【取組み】１．今年度から退職年齢を 65 歳に引き上げ２．工業、農業高校に加え普通科高校にも声掛け（土木工事業（舗装工事業を除く）） ・前期からみると減収、減益決算内容となる見込みであるが、前期が良すぎた反動減となるが、現在抱えている技術者の人数から行くと今期決算内容が妥当なところと考える。来期は建築における受注残も抱えており、今期よりも売上、利益ともに増加予定。（一般土木建築工事業）
釧路・根室	

【製造業】

道南	・噴火湾産ホタテ減産（前年度 6 万 t→2 万 t）が見込まれ、増産予定のオホーツク産ホタテを 5 万 t 予定。手数料、運賃等の費用がかかり、利幅は薄い。国内での魚ばなれ、中国側産業の経済減速から注文も減少し、今年度は当社含め水産加工業者は厳しい状況になると思われる。（塩干・塩蔵品製造業）
道央	・10 月 1 日の消費増税で駆け込み需要は多少なりともみこめるが、今後の農業情勢は厳しいものがある。新製品開発や人材育成に力を入れて活力ある会社にしていきたい。（農業用機械製造業（農業用器具を除く）） ・製造業の人手不足が囁かれているが、これと言う改善策が無い。自動化や新規製品の投入が計画されておらず、今後の行く末が見えていない。但し、自社で出来る事の模索や何か改善が出来ないか、社員全員での提案活動や事例報告会など活発にこなす事で、今後の道を切りひらく様、改善に取り組んでいます。（自動車・同附属品製造業） ・生産部門においては、昨年は一昨年より生産量が少ないにもかかわらず多忙。これは工員等の人員が所定の人数迄集まらない事が原因であり、今後もこの流れが続くと道内の製造業に大きなダメージを与えかねないと危惧。（コンクリート製品製造業） ・主力である防衛省向けの装備品（天幕類、戦闘服等）は商社経由で受注生産しているが、この分野への予算関係が削減傾向にあり、先行きの受注見通しは不透明。他分野への参入もなかなかハードルが高く、どうしてもコスト上昇を招いてしまいがちとなっている。人件費も最低賃金の上昇に伴い、ゆるやかな右肩上がりが続き、経営圧迫要因となっている。（外衣・シャツ製造業（和式を除く）） ・受注が厳しく他分野への展開を進めている。しかしながら、昨年、設備投資をしたものの受注・回収が遅れており、厳しい状況が続いている。（製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く）） ・昨年は台風と地震の影響で繁忙期に製造が出来なくなり創業以来、最低の売上高。（建物等の補修費用発生・生原料の廃棄・生産者へ原料代を補償など）これからはあまり天災に影響されないような体制を構築していかなければならない。（野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業（野菜漬物を除く）） ・昨年は退職者が多く、今年度の新規雇用者数も不足している為、人員不足が進んでいる。製造ラインのロボット化を進めるなど、省人化が必要になってきている。（パン・菓子製造業）

オホーツク	・当社は恒常的な人手不足解消と電気料などの生産コストを抑制するため、今年度から設備投資を予定している。これにより、生産高と利益率の大幅な改善を目指している。（野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造業）
十勝	・日本人は食べ物の価値観が低すぎる。食べ物のコストパフォーマンスでは、日本は間違いなく世界一だと思う（悪い意味で）。食品に関する産業（小売・外食）が盛り上がれば、景気は一気によくなると思う、規模が突出して大きな産業なので。（水産食料品製造業） ・ここ最近の大風の影響や気候変動で地元の主力のジャガイモの収量減が予想されるので、危惧している。（十勝、冷凍調理食品製造業） ・建築業界では慢性的な人手不足に悩まされているが、発注者側の発注時期を北海道の現場状況を踏まえ、もう少し前倒しにしてくれると、年間のバランスが多少良くなるのではと思う。（建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む））
釧路・根室	・課題は人手不足と水産を中心としているため季節により安定した水揚げがない。予想が全くつかない不安。（発泡・強化プラスチック製品製造業）

【卸売・小売業】

道南	・物流経費の増大による利益率の低下が課題。（塩元売業一般食料品卸売業） ・少子高齢化、人口減少に伴う市場縮小に対し、業務効率化等で追随しているが楽観視はできない状況。加えて生産年齢人口の減少による人手不足が深刻であり、納車・引取りサービス等、ユーザーが期待するこれまでのサービスのレベルを維持することが今後、困難となることが予想される。業界全体でこれまでの提供サービスのレベルを見直し、ユーザーに理解いただくことが必須と思われる。（自動車（新車）小売業） ・函館は毎年 350 名程人口減です。重大な問題です。お客様の本当に欲しいものをいかに品揃えするか。買いたいと思わせる店創りが大切。（婦人・子供服小売業） ・パートさんの募集をしているが、なかなか応募が来ない。（その他の織物・衣服・身の回り品小売業） ・人材確保、育成、水産資源予測。（その他の農畜産物・水産物卸売業）
道央	・原油価格の動向次第で、全く予測がつかない。（燃料小売業） ・得意先経営者の高齢化にともなう廃業、その他の支援対策。（建築材料卸売業） ・人口減、消費税率の引き上げ、高齢化の件でいかにさらに地域に密着していくか、いつも思案中。（医薬品・化粧品小売業、保険調剤） ・2017 年 3 月期末時点で道内 17 店舗展開していたが、2017 年 6 月～2018 年 7 月までの 13 ヶ月間で 9 店舗閉鎖し、現在 8 店舗となり事業縮小政策に取り組んできた。店舗売上に限界を感じているが、外商、特に宅配事業への参入による新たな業態を今後の中核としていくことにチャレンジしている。（設備投資なし、在庫を持たない業態）（書籍・雑誌小売業（古本を除く）） ・景気上向きの実感まったくなし。（婦人・日用雑貨小売業、紳士服洋品） ・技術の高度化及びサービスの高品質化。（自動車小売業、自動車整備業） ・先行き不透明感がある。（電気機械器具卸売業） ・変化はあまりないと思っている。（燃料小売業）
道北	・４，５年前より新卒等の人材の採用ができない。（婦人・子供服卸売業） ・原材料高騰及び配送料高騰。年度契約にて契約している商品の価格変更不可等。特に消費税増税及び軽減税率対応による煩雑化が懸念されます。（菓子小売業（製造小売）） ・人手不足、働き方改革の事情により、経費増加傾向。企業の営業収益減少につながっている。（食肉卸売業） ・業社全体で荷動きがわるく、国内在庫がかなり多いので今後、投げ物が出るだろう。国内在庫が減らない限り手の打ちようがない。（食肉卸売業）

道北	・消費者の格差が広がっているため、良い物＝高額は、高所得者は、購入できるが、悪い物＝安い、を低所得者が購入すると、すぐに壊れたりするのでクレームが非常に多く取り扱いが出来ないやらで、安くても壊れない物を仕入れしてもその価格帯では、低所得者には手が出せない価格になってしまう。20 年前に家具を買って　今、買い替えをしようとする消費者は、価格の割に品物が良くないことに気付いて購入を躊躇するところをよく見かける。これからは、安い物を販売するときには、はっきりと、安い物なので壊れやすいことを消費者に伝える必要があるようです。（家具・建具・畳小売業） ・労働力の高齢化で職場に於いて簡単な健康管理機器を設置したい。（新聞・酒・たばこ・雑貨小売業） ・各家庭にあって着られていない古着等を、ミシンを活用して日常生活に利用できる何かにリフォームするノウハウを習得出来る講習等が市町村の地区センター等で年に何度か開かれる事がミシンを使う機会につながると思う。（洋裁教室の先生方にボランティア的にやって頂ければ。）（その他の機械器具小売業）
オホーツク	・公共建築の減少・民間投資の減少と人口流失と地方を取り巻く環境は悪化の一途をたどっている。人口の拡散と郡部のインフラ整備と北海道としての指針と早期の一手を打つべき。（建築材料卸売業） ・H30 年産大豆の作柄が悪く、メーカーの不足感から小粒大豆に需要が多い模様。そのため大豆の相場が上がっており、あまり高価格になると国産離れしないか心配。ここ数年、運賃の値上げがあり、利益を圧縮しています。輸入肥料は、中国の環境問題で、急に中国工場の製造がストップされ、契約後に製品が輸入できなくなり、急きょベトナム産に変更できましたが、価格が上がった分、売値に転嫁できないでいる。今後も、中国、韓国製品取引において、日本国との政治がらみで急に輸入できなくなる可能性があり、注意が必要と思われる。全般的に、仕入値が上昇しているが、売値に転嫁し切れていないため賃金上昇も難しいかと思われる。（農畜産物・水産物卸売業、不動産賃貸業） ・金利は上げるべきではないか。（その他の建築材料卸売業） ・今後、美幌町の人口は減少傾向である。現実当社は 30 代から 70 代までいる。年々高齢者の割合が増えてきている。農産物の 1 次加工、冷凍加工を行っているが、高齢者にあまり負担を掛けないため、なるべく機械を使う事で軽減をしようとして投資をして努力してきた。この地域に農産物の 1 次加工を行っているところは他になく、近郊の食品会社からの増産要望に何とか応えてきましたが、この先 10 年後 20 年後を考えると不安。（野菜・青果卸売業） ・企業の格差がありすぎ。（他に分類されないその他の小売業） ・徐々に企業間の格差が出てきている様に思われる。今後どのように変化するのか危惧している。（産業機械器具卸売業）
十勝	・本当に消費税の引き上げは必要なのだろうか。8%に留まるものと 10%になるものの境界の曖昧さ。あまりにも無駄な使い方をされている税金の現状。こんな状況を鑑みても、なかなか納得いかない思いがある。（自動車小売業、自動車整備業） ・我が社は農産物の加工原料の供給がメインの会社であるが、昨今供給の変動が大きく、その対応が非常に大変である。（農畜産物・水産物卸売業）
釧路・根室	・今後の人口減少による影響とその対策に苦慮している。（自動車小売業）

【運輸業】

道南	・消費税導入前の駆け込み需要があると聞いていたが、1 月から 3 月は前年と変わらなかった。今後、4 月から 6 月は需要が多くなると見込んでいる。（一般貨物自動車運送業）
道央	・人手不足、募集広告での募集をするが集まらない。年齢制限撤廃する。（一般乗用旅客自動車運送業） ・働き方改革による有給取得も、休む＝稼働台数減＝売上減　だが、その分の給料（歩合給の部分も含め）は払わなくてはならないので、中小企業としてはきつい。人手不足のため、２４時間３６５日の営業も考えなければならない状況。（一般乗用旅客自動車運送業）

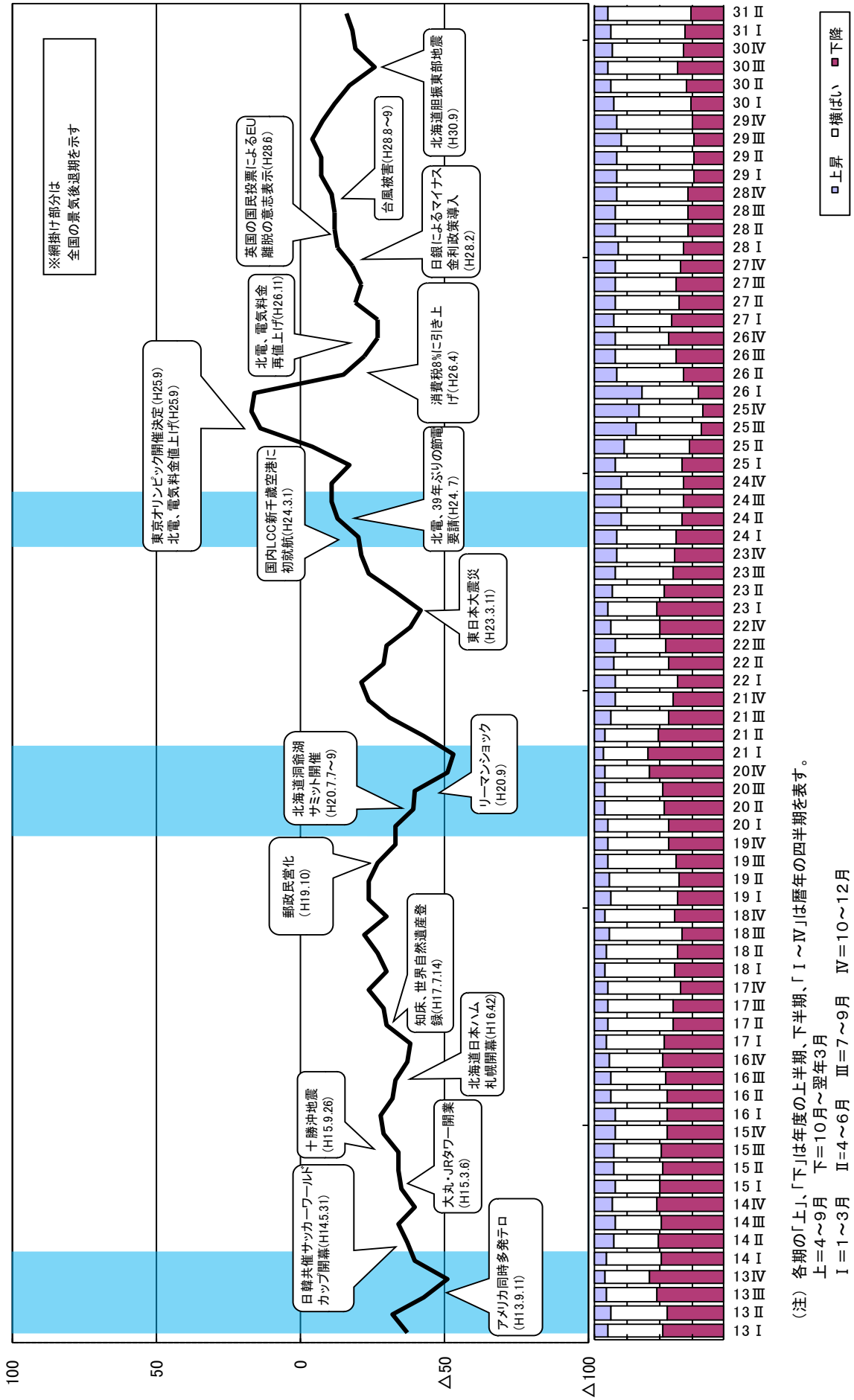
道央	・先行き、人手不足による売り上げ減が予測されるものの具体的な対応策が充分取れるとは思えず、不安が増大、雇用条件面においても大規模業者に流れる。又、引き抜き的な事も横行している感じの中で財策が取れるとはとうてい思えなく、見通し立たず。（一般貨物自動車運送業） ・ここ数年、景気悪化は明らかで来季については、やや見通しが明るいが消費税を増税以降は下降する恐れがある。人手不足は慢性化しており打開策については無く、仕事の効率を良くしロボット等の機械開発に期待するしかない。（倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）） ・課題：倉庫施設の老朽化に伴う耐震補強、建て替えの検討、臨時作業員の雇用、札幌団地倉庫の再開発遅れ。（倉庫業） ・貨物の集荷拡大が課題。（倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）） ・ここ数年は順調に推移しているが、毎年、予算段階においては年間を通じ不確実な部分が多くあるため、計画的な設備投資等の判断が難しい。（倉庫業、湾港荷役機械の経営管理） ・今後も、得意先からの値引き交渉が予想。（国内航空運送事業、航空機使用事業、測量業） ・今は労働者不足が1番の問題。又タクシー業界では乗務員の高齢化もあり、先々の人員不足が心配で、各社魅力ある業界を目指していきたい。（一般貨物旅客自動車運送業）
道北	・人材不足。（一般貨物自動車運送業） ・軽油価格の安定が望ましい。（一般貨物自動車運送業）
オホーツク	・深刻な人手不足。（一般乗用旅客自動車運送業） ・陸上交通の労働者不足は全国的に深刻といわれているが、労働力の確保について成功例があまりに少なく、今後の方針が決まらない。各自治体で色々な助成金等を検討して頂いているが、そもそもの労働者が存在しているのか疑問である。新聞広告など各企業の広告は人員確保の広告が増えているばかりである。国としての労働力確保と関係省庁の条件緩和に期待。（一般乗用旅客自動車運送業） ・雇用者の高齢化、低賃金、人口減少、田舎へも視野をしっかり広げて政策を組んでいだたきたい。（一般乗用旅客自動車運送業））|
十勝	・農業関連の仕事をしているが、今年は小雪のため畑の地下凍結が深く春の農作業が遅れそう。10月の消費税増税があるが、農産物収穫時期と重なるため郵送が間に合わないかも。（一般貨物自動車運送業） ・ただでさえ人手不足の中、有給や働き方改革でさらに厳しい状況になっている。（一般貨物自動車運送業） ・また不景気に入ってきている感が強く2，3年後まで仕事の見通しがつかめない状況で経営が難しくなってきていると感じている。アベノミクスで景気が上がったと国政は判断しているようですが、地方で商売すると真逆で国や道などの制度の見直しや助成金を中小企業にどんどん還元しないと潰れるところも出るだろうし、賃金をあげる動きもかなり難しい。それと地方の働き手が減少しているのも死活問題。早急に対策しないと5年10年後はとても不便な世の中になる。（一般貨物自動車運送業、土木工事業（舗装工事業を除く））|
釧路・根室	・運転免許証の取得が満21才の年齢制限が有り、中途採用が主となっている。又、既存の乗務員の年齢層も、段階的に高くなり、退職者がでてきている。今後は人材確保に大変厳しい状況が続くと思われる。（一般乗用旅客自動車運送業） ・慢性的な人手不足。すべてのセクションにおいて働き手がいない。弊社みたいな零細企業は、仕事量はあるが、人材がいないため仕事にならず諦めることが多い。年齢も高齢化してきて、先行き不安のため、座して死を待つのみ感はある。（一般貨物自動車運送業）

【サービス業】

道南	・人口減少問題は大きく、また、大企業の縮小ムードが大きく、社員の大幅カットが景気に影響を及ぼしている。当社も転勤族が減少して、消費も節約傾向で、低調維持が必須条件と思い、今後の課題は大変な時期に来ているものと覚悟している。(電気通信に附帯するサービス業) ・外部要因により日本国の景気の先行きが不透明になってきているので、公共投資等、業界への影響がどの程度でてくるか不明。(測量業) ・11～3 月は「北海道ふっこう割」があり、観光客は大幅に増加したが、4 月から無くなるので厳しい。大型連休(10 日間)の動きが全くわからない。(タワー搭乗、土産品等小売業) ・市による無料浴場、デイケアサービスの送迎食事付入浴料など安いので、銭湯の 440 円での経営は難しい。週に 3 回の入浴を週に 2 回などにして節約している客が多いので、料金をあげても変わらない。(一般公衆浴場業) ・後継者不在、高齢化。(自動車整備業)
道央	・和服業界。若者の文化に対する考え方(生け花、お茶、日本舞踊)結婚式、葬式の意識、等々日本の伝統文化がなくなってきた。(衣服裁縫修理業) ・道内の働き手不足（協力会社の人員不足)。働き方改革による、残業削減とそれに伴う作業効率、生産性の向上への意識が高まり、事実、成果が出てきている。民間工事がある程度活発化する兆しが見え、事実当社の扱うレンタル物品出荷量は上昇の傾向。(事務用機械器具賃貸業) ・労働者、労働環境を守るのは、絶対必要ですが、我々のような小さな会社も守っていただきたい。会社がなくなれば、労働者は守れない。（配達飲食サービス業) ・最低労働賃金の引上額の上昇　人材の確保。(労働者派遣業) ・業種の性格上、高齢者のお客様が多いため、消費税増税に伴うポイント還元などのカード決済を実施できない。(一般公衆浴場業) ・地方では人口減少に加え、超高齢化となり、活動範囲や活動科目の特定化が余儀なくされるため、来場者の減少に歯止めがかからず、売り上げの減少に直結している。(その他の公衆浴場業) ・人手不足。(専門料理店) ・きもの業界はとにかく厳しい。(その他の洗濯・理容・美容・浴場業) ・現在、労働者派遣登録者の 4 割が外国人と推移しており、今後さらに外国人登録者が増えることが予想される。また、4 月より入管法が改正され「特定技能職」が新たに追加されたことにより更に多くの外国人が就労目的により入国することが見込まれる。当社としてはこれを商機としてとらえ取り組んでいきたい。(労働者派遣業) ・弊社は多種多様にいろいろな仕事をしているが、印刷業界はとても厳しい状態になる。働き方改革なども、企業にとっては大変だと感じている。(情報処理サービス業) ・3 月で復興特需が終わり、10 連休のためにその日以外での出勤をおさえている。GW 明けの観光産業全体の動きが大変恐ろしい。(旅館，ホテル) ・今年は選挙があるので仕事が遅れて発注され景気が下降気味になると思う。消費税 10%になるとますます景気下降がはげしくなり中小企業は一段と経営が厳しくなる。(自動車整備業) ・飲食店のためのインバウンド減少は（観光地）非常に大きく、この先も続くと予想。(専門料理店) ・日本の将来のために小さな電気から大きな電気を取れるような研究を 1 年でも早く実行してほしい。(洗濯業) ・定期便、チャーター便、両方ともに新千歳への就航便が増えることが業界に好影響。韓国、中国への渡航に関しては、政治面での報道に大きく左右されているが、民間交流促進のために、企業努力を続けたい。(旅行業) ・売上予算としては税抜きでも 30 年度を超えるべく数字を作成したが、現実は相当厳しいと予想する。施設の経年劣化による修繕費、また、人材確保の為に上昇し続ける人件費、高単価で推移する重油価格等に

道央	より損益分岐点が上がり続けている。ふっこう割の恩恵を大きく受けた30年度後半とは違い、増税は大きなターニングポイントとなる。他社との競合に生き残れるよう、社員教育により力を注ぎ、サービス、料理のクオリティーを上げる。インバウンドの対応や様々な需要に対応し、ニーズに合った商品を発信し続けなければならないと考えている。（旅館・ホテル） ・北海道知事選により、道内で検討されている事業等の行方の如何によって道内の建設関連事業費も変わってくる可能性があるので、注視していきたい。（産業用機械器具賃貸業） ・人口減少によるマーケット性が危ぶまれる。（リネンサプライ業、レンタル業） ・中途採用でも短期間のうちに離職するケースも増えている。消費税の引き上げを控えているが、それ以前に商品価格を引き上げられないと感じるような経済環境である。（旅行業）
道北	・業界としては、以前は誕生、七五三、入学、成人、結婚の記念写真、各会合での記念写真等があったがスマートフォンでの撮影が多くなり、クラス会、同窓会などの写真をスマホで撮りラインで皆に送る状態、葬儀写真も写さない人が多くなっている。デジタルカメラでの影響が大きい。（写真業） ・人口減による人手不足と売上の減少。経費削減に取組するが燃料の高騰に苦しんでいる。（普通洗濯業） ・働き方改革は人手不足の現状、相反したものと考える。最低時給も北海道で統一なのはおかしい。札幌と地方では差がありすぎる。（飲食店） ・需要が小さい北海道よりも関東、東海、関西に進出する会社が増えている様に思える。会社の成長を求めるなら当然のこと。（情報処理・提供サービス業）
オホーツク	・技術者の高齢化、人材不足の中、残業抑制、休日増加、有休消化促進と非常に厳しくなってきた。手作業の多い技術が必要な職種の為、稼働日数が売上に大きく影響する。誰でも出来るわけではないので人を増やせば解決する問題でもない。納期も多目に取りたいが元請けの都合もある。材料も高くなり、小さい企業は売上、利益の確保が大変になってきている。（自動車整備業）
十勝	・軽減税率導入に伴うコストとお客様の混乱が企業経営に及ぼす影響大。中央集権ではなく、地域に合わせた施策の更なる実行を求む。（専門料理店） ・消費税増税、働き方改革、国の政策は、すべてにおいて生産性を低下させ国民の利益を低下させると思う。（旅館，ホテル） ・当社は、毎年新卒採用を続けており、技術資格を取得させています。一方で、北海道の仕事に関わっていますが、仕事量は減っている。若者育成の姿勢を北海道から否定されているように感じる。若手育成など将来に投資をしている会社をもっと後押しする行動があればと思う。（建築設計業） ・人材・人員不足に対応できない。（旅館・ホテル）
釧路・根室	・人口減による需要の停滞、高齢化の客の来店数が減少、地方都市は経営がますます厳しくなると思う。（美容業） ・ホテル業としてお客様は増えているが、コストの増大に対し売上額がさほど上がらない。消費税の転化をしっかり考えて営業していかないと。（旅館，ホテル） ・公共事業が増加して欲しい。（測量業）

8 業況感の長期推移



（注）各期の「上」、「下」は年度の上半期、下半期、「Ⅰ～Ⅳ」は暦年の四半期を表す。
上＝4～9月　下＝10月～翌年3月
Ⅰ＝1～3月　Ⅱ=4～6月　Ⅲ＝7～9月　Ⅳ＝10～12月
H31Ⅱは見込み

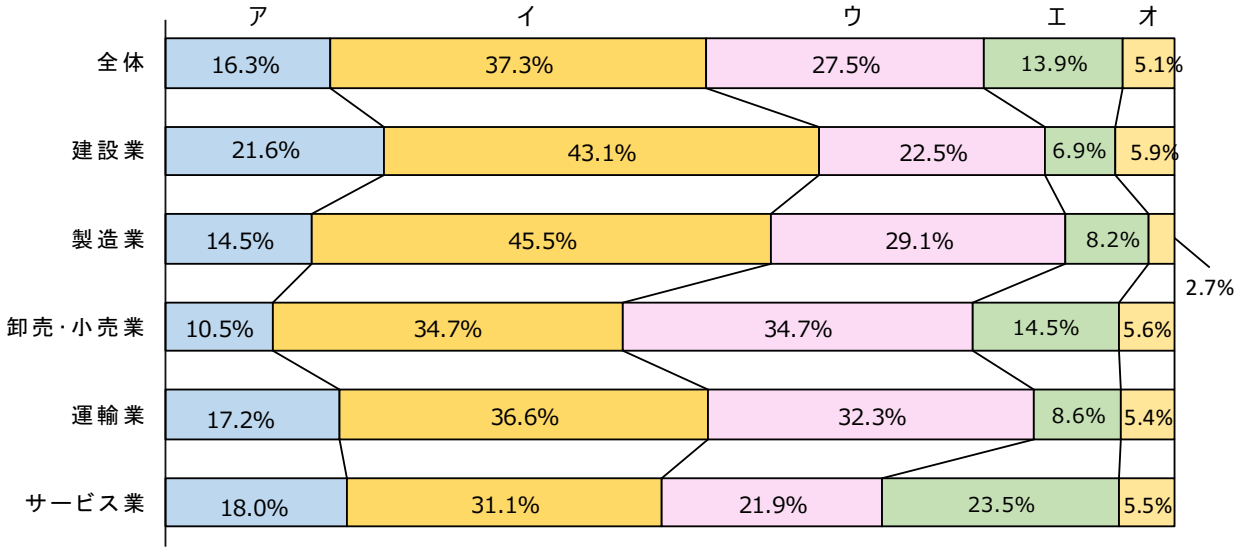
3　特別調査

1　消費税率引き上げに伴う経営への影響について

（１）消費税率引き上げによる経営への影響について（回答 612 社）

・全体で最も回答が多かったものは「イ．多少影響がある」37.3%、次いで「ウ．影響がある」27.5%、「ア．ほぼ影響はない」16.3%の順となった。
・業種別では、サービス業では「エ．大きく影響がある」と回答した企業が 23.5%と高くなっている。

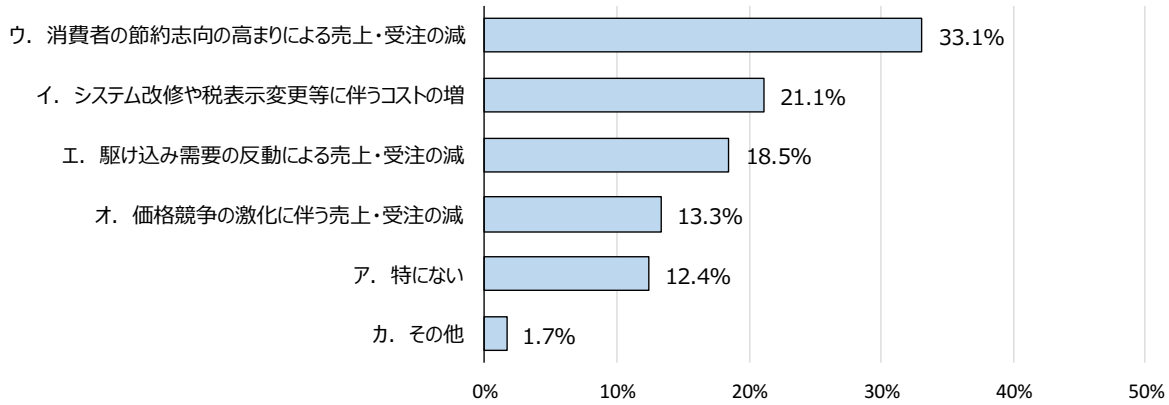
ア．ほぼ影響はない　イ．多少影響がある　ウ．影響がある　エ．大きく影響がある
オ．わからない



（２）具体的な影響について（回答 588 社）※複数回答

・最も回答が多かったものは「ウ．消費者の節約志向の高まりによる売上・受注の減」33.1%、次いで「イ．システム改修や税表示変更等に伴うコスト増」21.1%、「エ．駆け込み需要の反動による売上・受注の減」18.5%の順となった。

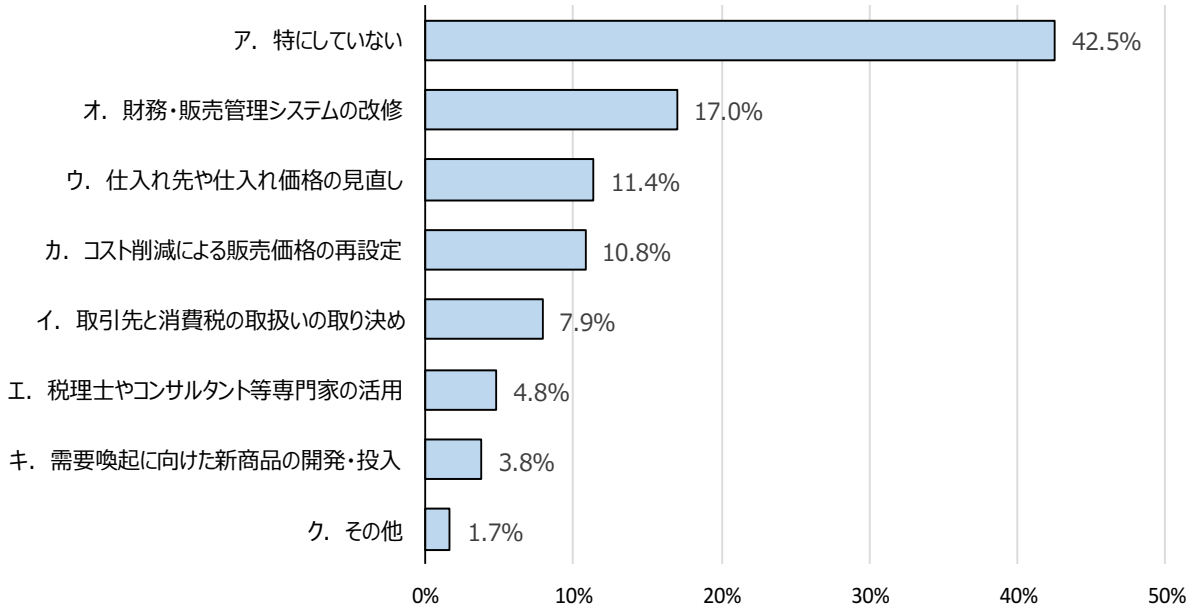
ア．特にない　イ．価格競争の激化に伴う売上・受注の減
ウ．消費者の節約志向の高まりによる売上・受注の減
エ．駆け込み需要の反動による売上・受注の減
オ．システム改修や税表示変更等に伴うコストの増　カ．その他



（３）引き上げの対応について（回答 605 社）※複数回答

・最も回答が多かったものは「ア．特にしていない」42.5%、次いで「オ．財務・販売管理システムの改修」17.0%、「ウ．仕入れ先や仕入れ価格の見直し」11.4%の順となった。

ア．特にしていない	イ．取引先と消費税の取扱いの取り決め	
ウ．仕入れ先や仕入れ価格の見直し	エ．税理士やコンサルタント等専門家の活用	
オ．財務・販売管理システム改修や税表示変更等に伴うコストの増		
カ．コスト削減による販売価格の再設定	キ．需要喚起に向けた新商品の開発・投入	ク．その他

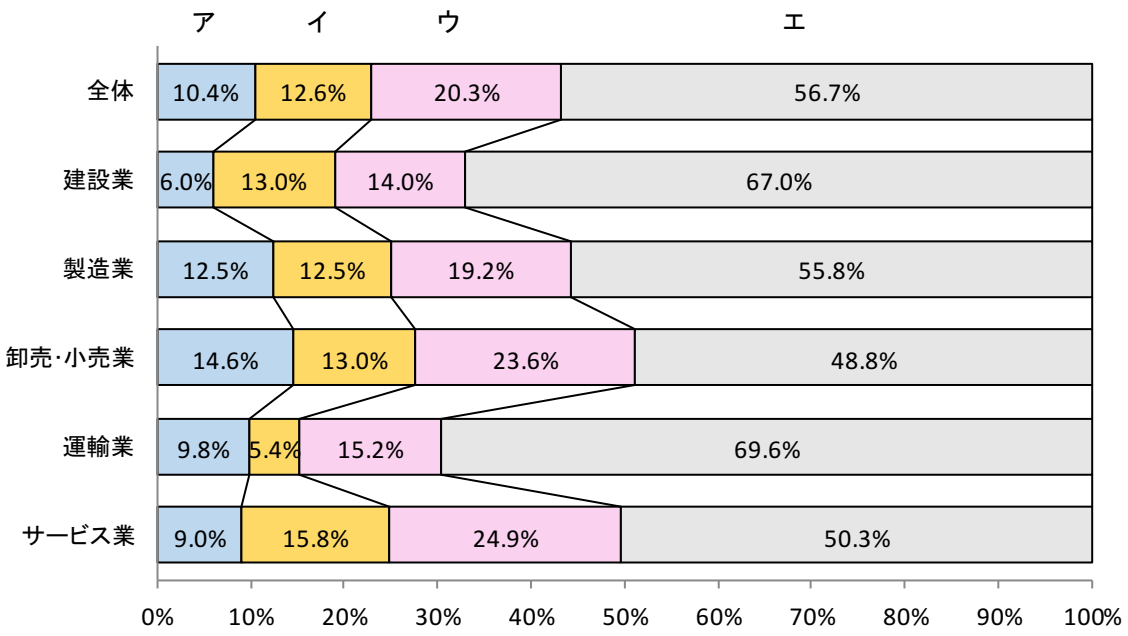


２　出産や育児等を機に離職した女性の活躍に関する今後の展望について

（１）出産や育児等を機に離職した女性の採用実績や今後１年間の予定について（回答 596 社）

・採用実績や予定がある企業（「ア」～「ウ」）は全体で 43.3%（前年 51.2%）、業種別では卸売・小売業 51.2%（同 53.0%）、サービス業 49.7%（同 55.7%）の順となっている。
・採用実績も予定もない企業（「エ」）は全体で 56.7%（前年 48.8%）、業種別では、運輸業の 69.6%（同 57.5%）、次いで建設業の 67.0%（同 57.7%）の順となっている。
※括弧内は前年調査時（平成 30 年 1-3 月期）

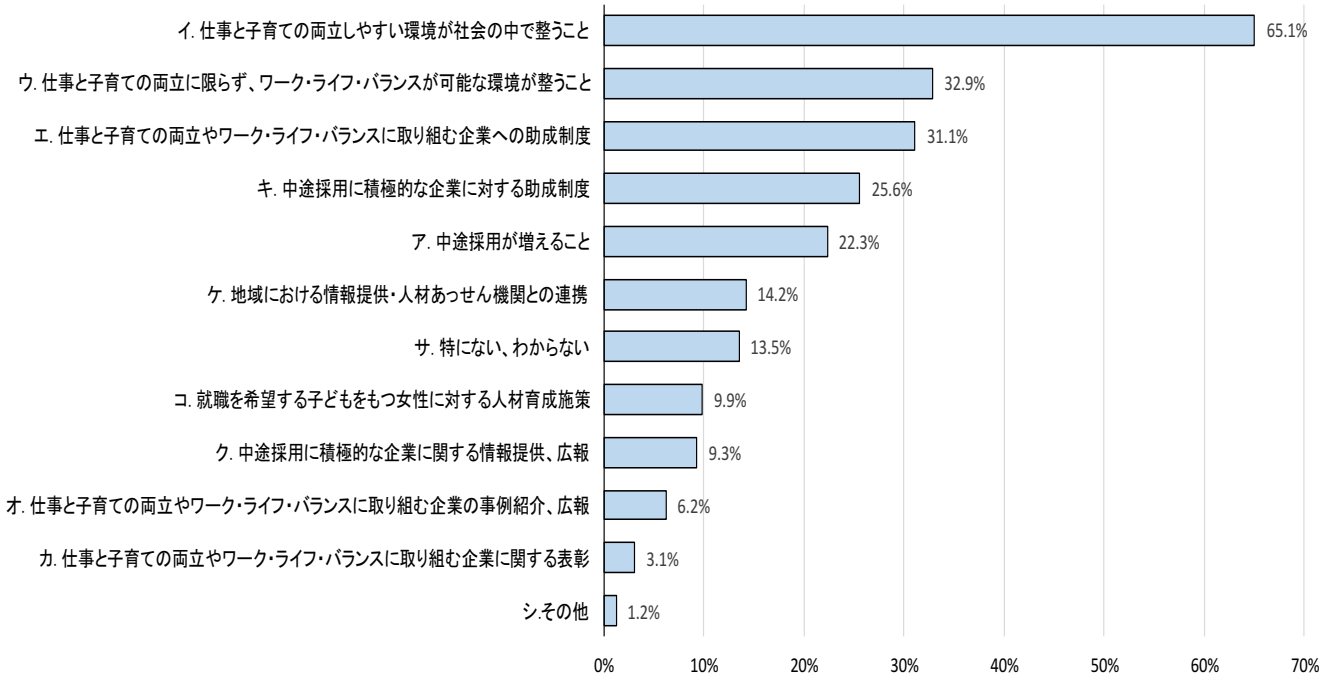
ア．採用実績も予定もある	イ．採用実績はないが、予定はある
ウ．採用実績はあるが、予定はない	エ．採用実績も予定もない



（２）　出産や育児等を機に離職した女性が再就職できるようにするために必要なことについて　（回答 501 社）　※複数回答

・最も回答が多かったものは「イ．仕事と子育ての両立しやすい環境が社会の中で整うこと」で 65.1%となっている。一方で「サ．特にない、わからない」も 13.5%あった。

ア．中途採用自体が増えること　　イ．仕事と子育ての両立しやすい環境が社会の中で整うこと
ウ．仕事と子育ての両立に限らず、ワーク･ライフバランスが可能な環境が整うこと
エ．仕事と子育ての両立やワーク･ライフバランスが可能な環境整備に取り組んでいる企業に対する助成制度
オ．仕事と子育ての両立やワーク･ライフバランスが可能な環境整備に取り組んでいる企業に関する事例紹介、広報
カ．仕事と子育ての両立やワーク･ライフバランスが可能な環境整備に取り組んでいる企業に関する表彰
キ．中途採用に積極的な企業に対する助成制度　　ク．中途採用に積極的な企業に対する情報提供、広報
ケ．地域における情報提供・人材あっせん機関との連携
コ．就職を希望する子どもをもつ女性に対する人材育成施策
サ．特にない、わからない　　シ．その他

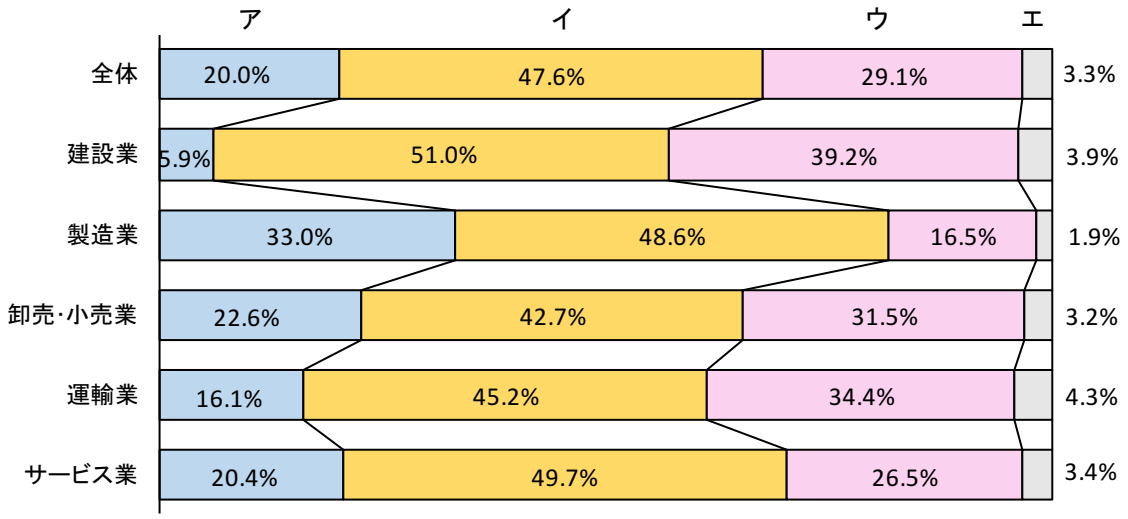


３　電気料金について

（１）　現在の電気料金の負担感について（回答 609 社）

・負担に感じていると回答した企業（「ア」「イ」）は全体で 67.6%、業種別では、製造業の 81.6%、次いで、サービス業の 70.1%の順となった。
・負担に感じていないと回答した企業（「ウ」「エ」）は全体で 32.4%、業種別では、建設業の 43.1%、運輸業の 38.7%の順となった。

ア．非常に負担である　　イ．やや負担である　　ウ．あまり負担ではない エ．全く負担ではない



4　調査方法

１　調査内容

道内の企業経営者に対し、自社の経営状況や景気の見通し、経営を取り巻く環境変化などについて四半期毎に調査を実施

２　調査時点

平成 31 年 3 月 31 日

３　調査方法

「郵送」又は「インターネット」によるアンケート調査

４　調査対象及び回答企業数

区　分		調査対象企業数（A）	回答企業数（B）	回答率（B／A・%）
総　計		900	620	68.9
	札幌市を除く	700	480	68.6
	札幌市	200	140	70.0
業種	建設業	126	103	81.7
	製造業	148	111	75.0
	卸売･小売業	191	126	66.0
	運輸業	130	93	71.5
	サービス業	305	187	61.3
資本金	5千万円未満	614	419	68.2
	5千万以上～1億円未満	158	116	73.4
	1億円以上	128	85	66.4
地域	道南	109	78	71.6
	道央	382	255	66.8
	札幌市を除く	182	115	63.2
	札幌市	200	140	70.0
	道北	129	91	70.5
	オホーツク	91	67	73.6
	十勝	95	65	68.4
	釧路・根室	94	64	68.1

（注）各地域は次のとおり
［道南］・・・・・渡島総合振興局、檜山振興局
［道央］・・・・・空知総合振興局、石狩振興局、後志総合振興局、胆振総合振興局、日高振興局
［道北］・・・・・上川総合振興局、留萌振興局、宗谷総合振興局
［オホーツク］・・オホーツク総合振興局
［十勝］・・・・・十勝総合振興局
［釧路・根室］・・釧路総合振興局、根室振興局

５　ＢＳＩ（Business Survey Index）指標について

この調査では、企業経営者の業況感等について、当該四半期の状況を前年同期と比較して（景況感は前期）、「上昇」「横ばい」「下降」の選択肢により調査し、各ＢＳＩ指標を次により算出。

ＢＳＩ＝［（「上昇」とする企業の割合（%））－（「下降」とする企業の割合（%））］
（ －100 ≦ ＢＳＩ ≦ 100 ）

【計算例（企業数：200 社)】

業況感について、「上昇」とした企業 20 社、「横ばい」とした企業 120 社、「下降」とした企業 60 社の場合

$$\frac{20\text{社}}{200\text{社}} \times 100 - \frac{60\text{社}}{200\text{社}} \times 100 = 10\% - 30\% = -20$$

よって、この場合の業況感ＢＳＩはマイナス 20　※小数点以下の端数がある場合は四捨五入

その先の、道へ。北海道

企業経営者意識調査（第 121 回）

令和元年５月発行

編集・発行　北海道経済部経済企画局経済企画課
ＴＥＬ　011-204-5139

「企業経営者意識調査」の結果は、経済企画課のウェブサイトでもご覧いただけます。

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/bsi.htm